

非投資的

001254

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 01
基本政策	05,01

[ 1/2 ]

事業名	子ども医療費助成事業 子ども医療費助成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次世代を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。		
	対象	市民 0歳から高校3年生まで（18歳年齢到達後の最初の3月31日まで）の子ども		
	内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。 平成31年度中に0歳から中学校修了までの対象年齢を高校修了まで（18歳年齢到達後の最初の3月31日まで）に拡大します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱 豊中市子ども医療費の助成に関する条例・豊中市子ども医療費の助成に関する条例施行
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,534,004 (1,538,104)	1,110,625 (1,118,425)	1,120,843 (1,128,843)	1,225,055 (1,233,155)	1,388,264 (1,393,184)	1,525,608 (1,529,708)
細事業費内訳	需用費	1,711	341	753	1,097	249	1,236
	委託料	4,405	1,367	1,367	1,602	1,367	3,694
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,466,077	1,054,919	1,065,535	1,164,986	1,333,631	1,462,647
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	273	163	0	0
	その他	61,811	53,999	52,916	57,208	53,018	58,032
	人件費	4,100	7,800	8,000	8,100	4,920	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	244,412	192,332	170,500	177,234	181,461	188,157
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	1,022	1,108
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,289,590 (1,293,690)	918,293 (926,093)	950,343 (958,343)	1,047,821 (1,055,921)	1,205,781 (1,210,701)	1,336,343 (1,340,443)	
補助金	所轄官庁等	大阪府					
補助率・補助額等	制度の名称等	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金					
		医療費の1/2、審査支払委託料1/2、事務費1/2					

事業名	子ども医療費助成事業 子ども医療費助成事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	対象者（医療証交付者数）	単位	70,000	43,305	43,398	47,436	54,328	57,682
	出典:	人						
	助成額	単位	1,750,328	1,043,393	1,052,304	1,165,624	1,333,631	1,462,646
	出典:	千円						
	単位							
	出典:							

事業の効果	子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	対象を中学校3年生までから18歳（18歳に到達した最初の3月31日）までに拡大し、各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成 対象者拡大に向けて各関係機関への周知、通知準備やシステム開発	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成 対象者を18歳（18歳到達後最初の3月31日）までに拡大	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることで、子育て世代の経済的負担を軽減できており、今後も事業を継続します。
備考	

事業名	母子保健指導事業 訪問指導事業（母子保健）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	妊産婦や新生児、乳幼児に対して訪問を行うことにより家庭の状況に合わせた必要な保健指導を実施し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう育児不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。また、虐待の予防としての介入や早期発見をめざします。さらに、未熟児や身体障害児、小児慢性特定疾病、高度医療児等とその家族の障害受容や在宅での生活の不安・孤立の解消などのため、専門職の訪問により家庭の状況と障害の状況に合わせた必要な保健指導を行います。		
	対象	市民 妊産婦や新生児、未熟児を含む乳幼児とその保護者、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療などの乳幼児や児童とその家族		
	内容	支援が必要な妊産婦、乳幼児、未熟児や身体障害児、小児慢性特定疾病、高度医療児等に対し、保健師や心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行います。また、関係機関（医療機関・福祉機関・教育機関・地域等）と連絡調整などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法 児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,374 (69,004)	6,747 (56,745)	8,152 (61,272)	7,834 (74,956)	8,716 (79,610)	9,275 (67,905)
細事業費内訳	需用費	487	346	278	433	493	361
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,887	6,402	7,874	7,401	8,223	8,914
	人件費	58,630	49,998	53,120	67,122	70,894	58,630
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	746	279	693	818	693	747
	府支出金	746	288	557	818	912	970
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,882 (67,512)	6,180 (56,178)	6,902 (60,022)	6,198 (73,320)	7,111 (78,005)	7,558 (66,188)	
補助金 制度等	所轄官庁等 母子保健衛生費等国庫補助金、母子保健衛生費等府補助金 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金、養育支援訪問事業 補助率・補助額等 それぞれ1/3補助						

事業名	母子保健指導事業 訪問指導事業（母子保健）	
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	訪問指導件数	単位	3,160	4,686	4,814	5,041	5,749	5,641
	出典：市政年鑑	件						
		単位						
	出典：							
		単位						
	出典：							

事業の効果	妊産婦や子育てをしている親のうち精神面への支援が必要な人に対して、家庭環境や状況に合わせた個別的な支援を行っていくことは不可欠です。訪問指導事業は、個々の家庭環境や生活環境等に合わせた保健指導が実施でき、訪問対象者以外の家庭の健康支援にもつなげることができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	支援が必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。	必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。	必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。	必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援を必要とする妊婦や子育てをしている親の精神面への支援が必要なケースは増えており保健師・助産師等の専門職による訪問にて具体的でより個別的な支援を行うことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>訪問することにより、直接必要とする支援の確認ができるとともに家庭環境に合わせた助言を行うことができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律で定められています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保健師・助産師等の専門職による訪問により家庭環境をふまえ、必要なサービスなど具体的でより個別的な支援を行うことができ、家族全体の健康面に対して寄与できます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援を必要とする妊婦（特定妊婦）や子育てをしている親の精神面への支援が必要なケースに、保健師・助産師等の専門職による訪問にて具体的でより個別的な支援を行いました。また、必要な人には関係機関へつなぎ、継続的な切れ目のない支援にもつながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害児や高度医療児、小児慢性特定疾患児、未熟児などの訪問指導も実施しています。また、今後も産科医療機関との連携を図り、新生児・産婦訪問指導に努めます。</p>
備考	

事業名	保育サービスの充実 休日保育事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者が日曜、祝日に就労等により児童を家庭で保育することが困難な場合、本事業を実施することにより、保護者の子育てを支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し、市立・民間・家庭保育所に入所している満1歳以上の児童。同一世帯で、2人以上の児童がおり、うち1人が前記保育所に在籍の場合は、その他の児童も対象。保育所申し込みを提出し、就労等の理由により、認可外保育施設、幼稚園等に在籍している満1歳以上の児童。		
	内容	本町こども園において、保護者の就労、疾病等の事由により、休日における家庭での保育が困難である児童に対する保育を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	厚生労働省 休日・夜間保育事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こども園条例、豊中市休日保育事業実施要綱、こども未来プランとよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		602 (2,942)	481 (4,381)	490 (2,890)	573 (1,923)	515 (2,855)	425 (2,765)
細事業費内訳	需用費	107	86	82	107	89	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	495	394	408	466	425	417
	人件費	2,340	3,900	2,400	1,350	2,340	2,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	602	481	490	396	483	425
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,340)	0 (3,900)	0 (2,400)	177 (1,527)	32 (2,372)	0 (2,340)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率	制度の名称等	休日・夜間保育事業費
補助額	補助率・補助額等	国 1 / 3

事業名	保育サービスの充実 休日保育事業	
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	箇所数	単位	1	1	1	1	1	1
	横ばい	か所						
	出典: こども未来プラン・とよなか							
	定員	単位	25	25	25	25	25	25
	横ばい	人						
	出典: こども未来プラン・とよなか							
実数 (1日あたり)	単位	13	13	12	15	12	9	
横ばい	人							
出典: こども未来プラン・とよなか								

事業の効果	日曜、祝日に就労等で家庭での保育が困難な児童を保育、児童の健全育成及び福祉の増進を図っています。
-------	--

令和元年度の実施内容	日曜、祝日に就労等で家庭での保育が困難な子どもの保育を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	日曜、祝日に就労等で家庭での保育が困難な児童を保育、児童の健全育成及び福祉の増進を図るため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	利用者数は安定して推移しており、効率的に運用しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 子育てと就労の両立支援の一環から、妥当と思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	満1歳からの利用が定着したようで、乳児の利用が増加しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	実施施設数の拡充など、保育ニーズの動向を把握しながら検討していく必要があります。
備考	

事業名	保育サービスの充実 緊急一時保育事業（公立）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の傷病、災害、出産等による、緊急的な保育需要に対応します。		
	対象	市民 豊中市在住の満1歳以上就学前までの乳幼児		
	内容	公立こども園において、保護者の疾病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭等社会的にやむ得ない理由により、急に家庭での保育が困難となった場合、利用の初日から1カ月のうち12日間を限度に保育を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こども園条例、豊中市一時保育事業実施要綱、こども未来プランとよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		188 (2,178)	206 (986)	199 (1,799)	190 (307)	162 (2,152)	0 (1,990)
細事業費内訳	需用費	188	206	199	190	162	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,990	780	1,600	117	1,990	1,990
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	188	206	199	190	162	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,990)	0 (780)	0 (1,600)	0 (117)	0 (1,990)	0 (1,990)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	次世代育成支援対策交付金
	補助率・補助額等	次世代育成支援対策交付金基準額の1/2

事業名	保育サービスの充実 緊急一時保育事業（公立）	
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	箇所数	単位	26	19	26	26	26	26
	横ばい	か所						
	出典: 担当課調査							
	実績	単位	687	662	632	541	586	
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
出典:	単位							

事業の効果	緊急的な保育需要に対応し、保育が困難な児童の健全育成及び福祉の増進を図っている。
-------	--

令和元年度の実施内容	保護者の緊急的な事情により保育が必要な子どもの保育を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 保護者の傷病、災害、出産等による、緊急的な保育需要に対応するため、必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 既存の保育施設を利用して行われていることから、効率性は高いです。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 公立こども園において施設と保育体制を有効活用し、実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公立こども園での実施であり、妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 就労形態の多様化や出産・介護など、子育て家庭を取り巻く環境の支援として効果をあげています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 利用者数は安定した数で推移しており、一定の効果をあげていることから、今後も継続実施していきます。
備考	



事業名	保育サービスの充実 病児保育事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	勤務形態や生活スタイルの多様化による、保育サービスに求められるニーズに対応します。		
	対象	市民 豊中市に居住し、病児および病気回復期にあって集団保育が困難で、かつ、保護者の就労等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校4年生までの児童。		
	内容	病気または病気回復期のため集団保育が困難な児童について、病児保育室（民間事業者）による保育を実施します。 （令和2年3月19日補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するため、補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域こども・子育て支援事業
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市病児保育事業の実施および補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		83,502 (84,322)	49,746 (51,306)	62,455 (64,855)	69,171 (70,791)	62,971 (64,611)	75,175 (75,995)
細事業費内訳	需用費	0	136	94	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	83,502	41,245	54,638	69,171	62,971	75,175
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,212	868	0	0	0
	その他	0	7,153	6,855	0	0	0
	人件費	820	1,560	2,400	1,620	1,640	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	25,006	13,737	15,913	22,539	25,491	23,946
	府支出金	23,946	14,132	15,913	18,806	25,491	27,552
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	392	258	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	34,550 (35,370)	21,485 (23,045)	30,371 (32,771)	27,826 (29,446)	11,989 (13,629)	23,677 (24,497)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保育サービスの充実 病児保育事業	
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	箇所数	単位	3	2	2	3	3	3
	横ばい	か所						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の福祉を図ります。
-------	------------------------------------

令和元年度の 実施内容	病気または病気回復期のため集団保育が困難な児童の保育を実施しました。 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用を補助しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子育てと就労の両立支援の一環として病気回復期の子どもの保育を行う施設として必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>登録者数の増加とともに利用者数も増加していることから効率性が高まっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>病児保育事業は民間事業主への補助により実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>既存事業者の利用状況や市民ニーズを見ながら、施設数等について検討していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>登録者数の増加とともに利用者数も増加してきており、子育てと就労の両立支援に寄与できた。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>登録者数の増加とともに利用者数も増加してきており、子育てと就労の両立支援の一端を担っています。</p>
備考	

事業名	保育サービスの充実 庄内一時保育事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庄内駅前庁舎の活用として、南部コラボセンター本体と合わせたコラボネットワークの一環として機能を配置するまでの当分の間、駅前立地の利便性を生かし、喫緊の課題対応として一時保育事業を展開するもの。		
	対象	市民		
	内容	保育所等の入所が決まるまでの間、定期的に預かる緊急一時預かり（定期利用枠）と保護者のリフレッシュ等に対応する断続的一時保育（一般利用枠）及び子育て中の保護者の相談支援を行います。 （令和2年3月19日補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するため、補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		59,760 (60,580)	0 (0)	0 (0)	24,426 (26,046)	49,646 (54,566)	60,185 (61,005)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	59,360	0	0	17,496	42,658	60,162
	補助金等	400	0	0	6,930	6,988	23
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	0	0	1,620	4,920	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	11,772	0	0	7,256	6,729	11,372
	府支出金	11,372	0	0	7,256	6,729	8,588
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	36,616 (37,436)	0 (0)	0 (0)	9,914 (11,534)	36,188 (41,108)	40,225 (41,045)
補助金 制度等	所轄官庁等 内閣府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国 1/3、府 1/3						

事業名	保育サービスの充実 庄内一時保育事業	
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	一般利用枠利用者数	単位	1,160			142	583	712
	出典: 担当課調査	人						
	定期利用枠 年間延べ利用者数	単位	6,380			2,592	4,920	6,432
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	一時保育ニーズの充足ならびに待機児の解消。
-------	-----------------------

令和元年度の 実施内容	待機児解消の取組みの一環として、定期利用枠（認可施設への入所が決まるまでの期間に対応）・一般利用枠（保護者のリフレッシュ等に対応）による一時保育を実施しました。 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用を補助しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>喫緊の課題である待機児解消の取組みとして必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>時間的な事業のため、民間事業者への委託とすることから効率性が見込まれます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>民間事業者</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>待機中の児童の一時預かりとして行うことから、待機児解消に資しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>待機児解消の取組みとして効果を上げています。 待機児解消後の施設の活用方法として、子育て支援につながる方策を検討するため、市民ニーズ等動向を注視する必要があります。</p>
備考	

投資的

050475

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 01
基本政策	

[ 1/2 ]

事業名	保育サービスの充実 北部一時保育事業	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市就学前児童の保育需要が増大する中、喫緊の課題である待機児童ゼロ維持や在宅の子育て支援受実のため、一時預かり保育を実施し、子育ての不安・負担感の軽減につなげる。		
	対象	市民		
	内容	保育所等の入所が決まるまでの間、定期的に預かる緊急一時預かり（定期利用枠）と保護者のリフレッシュ等に対応する断続的一時保育（一般利用枠）を行います。 （令和2年3月19日補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するため、補正します。		
	分類	法定受託事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		75,300	0	0	0	0	74,751
○内は人件費、公債費を含む		(76,120)	(0)	(0)	(0)	(0)	(75,571)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	60,105	0	0	0	0	58,324
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15,195	0	0	0	0	16,428
	人件費	820	0	0	0	0	820
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	13,106	0	0	0	0	5,040
	府支出金	12,706	0	0	0	0	7,200
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,905	0	0	0	0	3,536
	一般財源	44,583	0	0	0	0	58,975
○内は人件費、公債費を含む		(45,403)	(0)	(0)	(0)	(0)	(59,795)
補助金等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	保育サービスの充実 北部一時保育事業	
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	年間延べ利用人数（一般利用枠）	単位	870					353
	出典：担当課にて集計	延人数						
	年間延べ利用人数（定期利用枠）	単位	6,380					
	出典：担当課にて集計							
		単位						
	出典：							

事業の効果	一時保育のニーズの充足ならびに待機児の解消。
-------	------------------------

令和元年度の 実施内容	待機児解消の取組みの一環として、定期利用枠（認可施設への入所が決まるまでの期間に対応）・一般利用枠（保護者のリフレッシュ等に対応）による一時保育を実施しました。 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用を補助しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 喫緊の課題である待機児解消の取組みとして必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 時限的な事業のため、民間事業者への委託とすることから効率性が見込まれます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 民間事業者
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 待機中の児童の一時預かりとして行うことから、待機児解消に資しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 待機児解消の取組みとして効果を上げています。 待機児解消後の施設の活用方法として、子育て支援につながる方策を検討するため、市民ニーズ等動向を注視する必要があります。
備考	

事業名	助産制度 助産制度	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健上の必要があるにもかかわらず、生活保護等の経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦世帯に、助産を受けさせることで児童の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 生活保護世帯の妊産婦		
	内容	保健上の必要があるにもかかわらず、生活保護等の経済的理由により入院助産を受けることができないと認められる妊産婦を対象に、指定の助産施設（病院）への入所、助産を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,875 (10,531)	6,569 (8,129)	7,466 (9,066)	7,398 (9,018)	6,810 (7,466)	5,507 (6,163)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	9,875	6,569	7,466	7,398	6,810	5,507
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	656	1,560	1,600	1,620	656	656
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,458	4,847	3,441	3,826	4,466	2,740
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	111	28	0	0	0	11
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,306 (4,962)	1,694 (3,254)	4,025 (5,625)	3,572 (5,192)	2,344 (3,000)	2,756 (3,412)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度の名称等	「児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金」に係る交付要綱	
補助率・補助額等	1 / 2	

事業名	助産制度 助産制度	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利用人数	単位	30	15	12	20	14	13
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	経済的理由により入院助産できない妊産婦に、助産を受けさせることができます。
-------	---------------------------------------

令和元年度の 実施内容	経済的理由により入院助産できない妊産婦に、助産を実施しました。
----------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談受付・助産の実施	相談受付・助産の実施	相談受付・助産の実施	相談受付・助産の実施

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 児童福祉法で実施が市に義務づけられています。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 現状では効率的な運用ができていると考えています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 入所決定など、市の判断が必要であるため、現在の実施方法が適当であると考えます。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 経済的理由により入院助産できない妊産婦に助産を受けさせることができます。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 引き続き事務を続けます。
備考	



事業名	子育て支援事業 ファミリー・サポート・センター事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	仕事と家庭の両立支援及び子どもをもつ家庭への支援を行います。		
	対象	市民 子ども（乳幼児及び児童）のいるすべての家庭		
	内容	保育所の開所前・後の子どもの預かり、保育所等への送迎など育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互活動を援助します。 （令和2年3月19日補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係る小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料を補助するため、補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,214 (9,624)	8,304 (8,694)	8,270 (8,670)	8,126 (8,531)	8,430 (8,840)	8,590 (9,000)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	8,190	8,304	8,270	8,126	8,430	8,430
	補助金等	1,024	0	0	0	0	160
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	390	400	405	410	410
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,754	2,768	2,756	2,812	2,810	3,754
	府支出金	2,730	2,768	2,756	2,708	2,810	2,810
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,730 (3,140)	2,768 (3,158)	2,758 (3,158)	2,606 (3,011)	2,810 (3,220)	2,026 (2,436)
補助金	所轄官庁等 内閣府						
補助率・補助額等	地域子ども・子育て支援交付金						
補助率・補助額等	地域子ども・子育て支援事業総額基準額の2/3（国1/3、府1/3）						

事業名	子育て支援事業 ファミリー・サポート・センター事業	
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	会員数	単位	1,900	2,067	2,140	2,341	2,447	2,437
	出典: 出典: こども政策課調べ	人						
	活動回数	単位	5,000	4,084	4,106	3,854	3,018	2,979
	出典: 出典: こども政策課調べ	回						
	単位							
出典:								

事業の効果	地域の子育て支援へ寄与。
-------	--------------

令和元年度の実施内容	育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互援助活動を行いました。新型コロナウイルス感染症対策に係る小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料補助を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度活動実績確認			上半期の振り返りと次年度に向けた検討

A. 必要性	●高 ○中 ○低 少子化や地域のつながりの希薄化の進行及び子育てに関するニーズが多様化している現状をふまえ、居宅での子育てを支援するための具体的な取組みが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 年々会員数が増加していますが、限られた体制、予算の中で対応しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 本事業は、援助を行いたい人と受けたい人からなる相互活動の支援であり、地域で様々な活動を実施している個人や団体とのネットワークや情報を持つ団体へ事業を委託することで、事業効果が高まります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 会員数が増加傾向にあり、平成27年度から2,000人を超えています。安全や看護等の講習会や情報交換のための交流会等を実施し、様々な子育てニーズに対応しながら援助を実施しています。また、平成29年度からひとり親家庭に対する利用料補助を行っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も増加すると予想される子育てニーズに対応するため、援助を行う会員の確保に取り組みます。活動中の安全対策のため、会員向けに9項目約24時間の講習会を実施しています。また平成27年度から講習会を一般公開し、会員の確保に取り組んでいます。
備考	

事業名	子育て支援事業 地域子育て・子育て支援ネットワーク事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子育て関係機関・団体および地域の人材との連携を深めることで、地域の実情に合わせた子育て支援を行います。また子育て力をはぐくみます。		
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭です。		
	内容	子育て関係機関や団体との連携を図り、身近で日常的なかかわりの中で、子育て支援を行います。小学校区ごとに開催の、地域子育て・子育て支援ネットワーク校区連絡会を統括し、地域包括ケアシステム子ども部会を運営します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域子育て支援センター事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		74 (6,634)	91 (4,351)	104 (4,454)	101 (5,321)	75 (4,175)	66 (6,626)
細事業費内訳	需用費	45	59	89	75	55	35
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	29	31	15	26	20	31
	人件費	6,560	4,260	4,350	5,220	4,100	6,560
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	25	30	35	34	25	22
	府支出金	25	30	35	34	25	22
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	24 (6,584)	31 (4,291)	34 (4,384)	33 (5,253)	25 (4,125)	22 (6,582)
補助金 等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3,府1/3						

事業名	子育て支援事業 地域子育て・子育て支援ネットワーク事業	
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	小学校区連絡会開催 横ばい	41	41	41	41	41	41
	出典: 出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	校区ごとの子育て関連機関との顔の見える関係づくりの強化は、地域全体での子育て家庭へのみまもりにつながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	地域福祉ネットワーク会議子ども部会事務局として、地域子育て・子育て支援ネットワーク校区連絡会を統括し、就学前施設職員及び校区福祉委員・主任児童委員等を対象に研修会を開催しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・公立こども園・CSWとの校区連絡会打合せ	・校区連絡会の開催 ・地域福祉ネットワーク会議（子ども部会）への参加	・校区連絡会の開催 ・研修会の開催	・校区連絡会の開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低 支援が必要な家庭が増加しつつある中で、必要なサービスにつなげるためには、子育て関係機関・団体との連携が欠かせないと考えました。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 小学校区ごとの実施は、地域をつなげるためには把握しやすい規模での実施と考えました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業の主体として、市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が行うことは、妥当と考えました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 他機関・団体との情報交換は行われているが、地域の実態に即した会議内容の充実が求められました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 子育て関係機関や団体との連携を図り、身近で日常的な関わりの中で、子育て支援の充実を図るために、公立こども園を中心に小学校区ごとに（近隣小学校区合わせた校区割）校区連絡会を開催し、地域の実態と課題を明らかにし取り組みを進める。
備考	

事業名	子育て支援事業 訪問事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	332600 （保健所健康増進課）		

事業の概要	目的	居宅での子育てにおいて、さまざまな不安や悩みを持つ支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。		
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭です。		
	内容	児童の養育支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭を訪問して育児に関する相談や助言等の支援を行います。 また、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等を把握し、相談や助言等の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱、養育支援訪問事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市乳児家庭全戸訪問事業（豊中市こんには赤ちゃん事業）実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,395 (44,935)	194 (5,894)	229 (5,979)	287 (10,187)	390 (4,490)	4,648 (43,188)
細事業費内訳	需用費	245	194	125	158	204	241
	委託料	5,920	0	0	0	0	4,273
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	230	0	104	130	186	134
	人件費	38,540	5,700	5,750	9,900	4,100	38,540
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,237	65	76	96	130	1,549
	府支出金	2,237	65	76	96	130	1,549
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,921 (40,461)	64 (5,764)	77 (5,827)	95 (9,995)	130 (4,230)	1,550 (40,090)	
補助金 等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3, 府1/3						

事業名	子育て支援事業 訪問事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	赤ちゃん訪問面談率	単位	100	91	91	93.3	94.6	97.1
	上向き	%						
	出典：出典：担当課調査							
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	育児不安の軽減につながりました。
-------	------------------

令和元年度の実施内容	<p>こんにちには赤ちゃん事業を一部委託し、事務の効率化を図りました。</p> <p>また、第4四半期には、赤ちゃん訪問や育児支援家庭訪問の際に、インターホン越しでの健康状況確認、マスク着用・一定の距離を保ちながらの面談を行うなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じました。</p>
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>こんにちには赤ちゃん訪問</li> <li>育児支援家庭訪問</li> <li>こんにちには赤ちゃん事業の一部委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こんにちには赤ちゃん訪問</li> <li>育児支援家庭訪問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こんにちには赤ちゃん訪問</li> <li>育児支援家庭訪問</li> <li>こんにちには赤ちゃん事業委託に関する事業検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こんにちには赤ちゃん訪問</li> <li>育児支援家庭訪問</li> <li>こんにちには赤ちゃん事業委託に関する団体委託準備</li> <li>育児支援家庭訪問の対象年齢引上げの検討</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>出産後の親が不安になるころに訪問し、相談ができる場所や遊べる場所の情報提供は、孤立感・不安感の軽減につながりました。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>主任児童委員の同行訪問は地域の見守りにつながり効果的でした。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当と考えました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>産後の不安な時期に訪問し、情報提供することにより、子育て支援センターの利用につながり、育児不安の軽減になりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>会えない家庭をいかに減らしていくかが課題であり、会えた家庭のこまやかな状況把握も必要と感じました。</p>
備考	

事業名	子育て支援事業 地域子育て支援センター事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	乳幼児の健やかな育成を図る。子育て家庭の孤立化を防ぎ、子育てへの不安感・負担感を軽減します。		
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭		
	内容	地域の子育て支援拠点施設として市内16か所において、子育て相談、情報提供、講座の開催、サークルの育成、遊びや交流の場の提供を行います。 「地域福祉ネットワーク会議子ども部会」を運営、子育て関係機関・団体と連携のもと地域の子育てネットワークづくりに取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域子育て支援センター事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		38,282 (109,702)	3,420 (182,220)	4,723 (178,223)	4,563 (176,463)	3,327 (152,367)	27,283 (98,703)
細事業費内訳	需用費	1,308	2,317	1,935	1,355	1,058	926
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	11	13	5	13	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	33,527	0	1,249	1,324	821	23,136
	その他	3,427	1,092	1,525	1,879	1,436	3,221
	人件費	71,420	178,800	173,500	171,900	149,040	71,420
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,585	452	1,221	1,087	1,017	1,585
	府支出金	1,585	1,485	1,221	1,087	1,017	25,652
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	48	0	1,091	1,302	275	46
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	35,064 (106,484)	1,483 (180,283)	1,190 (174,690)	1,087 (172,987)	1,018 (150,058)	0 (71,420)	
補助金 等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3,府1/3						

事業名	子育て支援事業 地域子育て支援センター事業	
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	地域子育て支援センター遊び場利用者数 上向き	単位	100,000	92,069	88,618	80,050	62,393	98,771
	出典: 出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	より身近な遊び場を求めて市民に活用されました。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	遊びの場の提供・子育て相談・講座開催などを実施しました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 地域の子育て親子が集える場の提供を行ったり、子育て相談への対応を行うことで、子育て不安の解消を図りました。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 おおむね中学校区に1か所の地域子育て支援センターを配置していますので、より身近なところでの子育て相談の活用などができました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各支援センター等の情報周知を図り、活用につなげました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 子育て親子が継続的に遊び場等を利用されました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 保護者ニーズの高い0歳児を対象とした事業に取り組んでいきます。
備考	



事業名	子育て支援事業 子育て短期支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等で一定期間養育・保護を行います。		
	対象	市民 18歳未満の児童		
	内容	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、ショートステイ（原則7日以内）、トワイライトステイ（日帰り）で施設に受け入れます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・子育て短期支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	子育て短期支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	子育て短期支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,685 (6,315)	989 (4,889)	949 (4,949)	1,151 (4,391)	2,706 (6,806)	2,842 (6,472)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,655	985	949	1,151	2,706	2,842
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	4	0	0	0	0
	人件費	3,630	3,900	4,000	3,240	4,100	3,630
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	885	615	705	749	749	885
	府支出金	885	312	238	352	789	874
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	61	7	0	6	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	904 (4,534)	1 (3,901)	-1 (3,999)	50 (3,290)	1,162 (5,262)	1,083 (4,713)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	子育て支援事業 子育て短期支援事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ利用日数	200	184	128	215	540	515
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	親のレスパイトやこどもの虐待防止
-------	------------------

令和元年度の 実施内容	保護者の疾病その他の理由で家庭において一時的に児童を養育することが困難となった場合に、施設で児童を預かる事業を実施しました。令和元年度からトワイライトを包含して、日帰り型（7日以内/月）、宿泊型（6泊7日以内）として実施方法を変更しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。 広報とよなかへ制度案内の記事掲載。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童福祉法に基づく事業
B. 効率性	○高 ●中 ○低 現状で効率的に運用できました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 児童福祉法により、市が実施主体である必要があります。事業は児童福祉施設に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状の運用で妥当と考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 保護者が安心して治療や看病、社会活動等ができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 養育困難児童の早期発見及び虐待防止につなげています。
備考	

非投資的

036301

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	子育て支援事業 ワークライフバランスの推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。		
	対象	市民 主に勤労者		
	内容	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、市民及び企業への周知・啓発を図ります。また、ライフデザイン支援にも取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	子ども健やか育み条例、子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		310 (2,770)	709 (3,049)	569 (2,969)	212 (2,642)	421 (2,881)	309 (2,769)
細事業費内訳	需用費	10	28	29	2	0	0
	委託料	0	211	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	470	540	210	421	309
	人件費	2,460	2,340	2,400	2,430	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	100	0	150	30	100	100
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	210 (2,670)	709 (3,049)	419 (2,819)	182 (2,612)	321 (2,781)	209 (2,669)	
補助金等	所轄官庁等 内閣府 制度の名称等 地域少子化対策重点推進交付金 補助率・補助額等 1/2						

事業名	子育て支援事業 ワークライフバランスの推進	
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	市民向け啓発講座の参加人数 上向き	単位	50	145	164	285	642	780
	出典: こども政策課調べ	人						
	ワーク・ライフ・バランス及びライフデザイン支援に関する出前講座の実施 上向き	単位	5	5	8	11	10	3
	出典: こども政策課調べ	回						
	単位							
出典:								

事業の効果	ワーク・ライフ・バランスの推進への寄与。子育て家庭への支援。 子どもや若者が、結婚・妊娠・出産・子育てと仕事の両立について学び、具体的なイメージを持つことで、安心して子育てができる環境づくりを進めるとともに、子育ての喜びや楽しさを伝え、結婚・妊娠・出産・子育てに前向きな意識を醸成する。
-------	--

令和元年度の実施内容	ワーク・ライフ・バランス及びライフデザイン支援に関する情報提供及び講座の開催を実施しました。 ワーク・ライフ・バランスの推進のため、イクボス宣言企業・団体登録制度を創設しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	情報提供	情報提供 講座開催	情報提供 講座開催	情報提供 講座開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>すべての人が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれ、多様な働き方を選択できる社会の実現に向けた具体的な取組みが必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの広報及び啓発を関係部局と連携し取り組むことで、効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現及び社会全体での子育て支援に向けた取組みであり、行政機関以外での実施は困難です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>企業・団体等のワーク・ライフ・バランスの推進のため、「とよなかイクボス宣言」として企業・団体等のイクボス宣言の登録制度を開始しました。 ライフデザイン支援講座は、参加者アンケートから受講して将来の選択肢が広がったなど前向きな意見が多く、ワーク・ライフ・バランスや夫婦による子育てへの意識の醸成をはかることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ワーク・ライフ・バランス、ライフデザインに関する認知は十分ではなく、引き続き制度の周知・啓発に努めるとともに、企業及び保護者、子ども・若者のニーズに応じた講座の実施に努めます。</p>
備考	



事業名	児童手当 児童手当
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	受給対象児童数	55,000	55,679	55,912	55,452	55,392	55,769
	横ばい						
	出典: 子育て給付課調べ	人					
	受給対象のべ児童数	660,000	651,867	648,099	647,710	649,288	647,095
	横ばい						
	出典: 子育て給付課調べ	人					
	単位						
出典:							

事業の効果	子育て家庭への経済的支援になっています。
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童のいる家庭に手当を支給しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	24年度からの新法に対応した所得制限のシステム構築を継続運用。随時及び定期の支払いを滞りなく行いました。現況届を発送しました。	現況届の処理を行い更新手続を行いました。	随時及び定期の支払いを滞りなく行いました。保育料等の天引きについて実施しました。	随時及び定期の支払いを滞りなく行いました。保育料等の天引について実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定受託事務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 現状では効率的な運用が行えていると考えています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、窓口・認定業務等及び封入封緘やシステム開発についてはそれぞれ業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状では妥当であると考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 子育て家庭に対し、広く行き渡る経済的支援（金銭給付）です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 児童福祉総合システムへの移行をおこないました。平成29年10月より窓口業務等につき業務委託が始まりました。引き続き管理・監督・評価を含め制度の運用を行っていきます。
備考	

事業名	児童福祉総合システム 児童福祉総合システム	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	児童福祉総合システム（保育・放課後こどもクラブ・児童扶養手当・母子父子寡婦福祉資金等部分）の運営管理を円滑に行います。		
	対象	内部 システム導入各種施策の担当者		
	内容	児童手当・児童扶養手当・福祉医療・母子父子寡婦福祉資金の業務システムの運用を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		53,232 (56,184)	42,801 (50,601)	30,575 (34,575)	42,936 (46,986)	33,919 (44,661)	43,381 (46,333)
細事業費内訳	需用費	418	131	272	137	139	228
	委託料	44,931	42,419	29,156	41,117	32,230	39,577
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,883	251	1,147	1,682	1,551	3,576
	人件費	2,952	7,800	4,000	4,050	10,742	2,952
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,875	14,960	4,021	4,176	0	7,010
	府支出金	0	0	0	771	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	46,357 (49,309)	27,841 (35,641)	26,554 (30,554)	37,989 (42,039)	33,919 (44,661)	36,371 (39,323)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童福祉総合システム 児童福祉総合システム	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	端末台数	単位	27	29	29	29	29	71
	出典:	台						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	システムで対応する事業の効率性の確保・向上。
-------	------------------------

令和元年度の実施内容	児童福祉総合システム（児童扶養手当・児童手当・母子父子寡婦福祉資金・福祉医療）の適切な運用を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	導入済システム稼働確認			子ども医療費助成対象者拡大対応

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	効率的な事務執行のために必要と考えています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	現状では効率的な運用ができていると考えていますが、より効率的な運用をめざし一部事務処理を改善すべとも考えています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 システムの運用については委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	システムの本格稼働により、一部業務の効率化ができましたが、事務処理とシステム処理の整合性をとる必要があります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現行のシステムが安定稼働するよう、現状のまま継続します。また、将来的には、児童手当についてシステム移行を検討していきます。
備考	



事業名	こども家庭相談室事業 子育て心の悩み相談事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、子育てに不安や困難を抱える家庭への支援を行い、児童虐待の予防や早期発見に努めています。		
	対象	市民 18歳未満の児童とその家族（主に就学前児童とその家族）		
	内容	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、支援を行うとともに関係機関との調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,247 (15,347)	10,960 (12,520)	10,755 (12,355)	10,933 (11,743)	10,786 (16,526)	10,106 (14,206)
細事業費内訳	需用費	40	36	40	37	40	40
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,221	0	0	3,768
	その他	11,207	10,924	9,494	10,897	10,746	6,298
	人件費	4,100	1,560	1,600	810	5,740	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	264	0	0	62	128	248
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	60	64	6	61	8	107
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）		10,923 (15,023)	10,896 (12,456)	10,749 (12,349)	10,810 (11,620)	10,650 (16,390)	9,751 (13,851)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	こども家庭相談室事業 子育て心の悩み相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談件数	350	358	358	452	505	535
	上向き						
	出典：出典：担当課調査	単位					
		件					
	出典：	単位					
		単位					

事業の効果	子育ての悩みや乳幼児の発達についての相談を受けることによって、児童虐待の予防や早期発見につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	乳幼児の心身の発達や保護者の心理的問題に関する相談を受け、支援を行うとともに関係機関との調整を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 マイグループ実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 コモンセンス実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談件数の増加の背景には、子育てに悩む保護者が増えているという現状があります。そのため、子育ての悩みや保護者の心理的な問題などの相談を受けることで、児童虐待の予防や早期発見につながっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談件数が増加する中で、少ない人員で最大限に相談対応をしており、事業を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>来室による面談が中心です。母子同室または母子分離で面談を実施しています。また、グループでの取組みも行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子育ての不安や悩みを抱える家庭への相談という支援を行うことで、児童虐待の予防や早期発見に努めるという目的に対して、十分な成果があげられました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>相談件数の増加に伴い、相談時間や相談日の調整が必要となってきています。児童虐待の予防には必要不可欠な事業であり、体制強化の検討が必要です。</p>
備考	

事業名	ひとり親家庭支援事業 母子生活支援施設入所事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及びその者の監護すべき児童を入所させて保護すること。		
	対象	市民 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及びその者の監護すべき児童		
	内容	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,276 (20,900)	15,952 (18,292)	12,902 (15,302)	12,863 (15,293)	9,213 (10,935)	3,294 (5,918)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	18,216	15,952	12,902	12,863	9,213	3,294
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	0
	人件費	2,624	2,340	2,400	2,430	1,722	2,624
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9,499	7,020	7,800	7,300	5,062	3,294
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	107	12	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,775 (11,399)	8,825 (11,165)	5,090 (7,490)	5,563 (7,993)	4,151 (5,873)	0 (2,624)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 「児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金」に係る交付要綱 補助率・補助額等 1/2						

事業名	ひとり親家庭支援事業 母子生活支援施設入所事業	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	入所世帯数（3月末現在）	単位	7	5	3	4	2
	横ばい	世帯					
	出典：担当課調査						
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	入所世帯の精神的・経済的自立とこどもの健やかな成長を支えている。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	DV等の関係機関との連携を図り、児童の福祉の増進のため、母子生活支援施設において、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及びその者の監護すべき児童の保護を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談・措置実施	相談・措置実施	相談・措置実施	相談・措置実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	児童福祉法に基づき市が実施する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	現状で効率性は高いと考えています。
C. 運営方法	実施主体
	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	児童福祉法に基づき市が実施する必要があります。
実施方法	●妥当 ○要改善
	現状の運用で妥当だと考えています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	児童福祉法に基づいた措置制度であり、DV被害を受けた母子の自立に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き事業を実施していきます。
備考	

事業名	ひとり親家庭支援事業 ひとり親家庭等日常生活支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣することで、母子家庭等の生活の安定を図ります。		
	対象	市民 母子家庭、父子家庭及び寡婦		
	内容	母子家庭、父子家庭及び寡婦で自立促進に必要な事由(技能習得の為の通学、就職活動等)または社会的な事由(疾病、出産、看護、事故、冠婚葬祭、残業、転勤、出張及び学校等の公的行事への参加等)により、一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,680 (3,418)	543 (2,103)	641 (2,241)	1,166 (2,786)	1,291 (1,865)	1,090 (1,828)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,420	543	641	777	1,028	844
	補助金等	1,260	0	0	389	264	245
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	738	1,560	1,600	1,620	574	738
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	399	450	400	551	709	130
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,281 (3,019)	93 (1,653)	241 (1,841)	615 (2,235)	582 (1,156)	960 (1,698)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱 補助率・補助額等 1/2						

事業名	ひとり親家庭支援事業 ひとり親家庭等日常生活支援事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利用件数（派遣件数）	190	38	54	114	93	64
	出典：担当課調査						
	出典：						
	出典：						

事業の効果	一時的にサポートが必要な世帯に家庭生活支援員を派遣することで、母子家庭等の生活の安定を図ります。
-------	--

令和元年度の実施内容	ひとり親家庭において、疾病や残業、出張等のため、一時的に生活援助、子育て支援が必要な場合に、家庭生活支援員の派遣とファミリー・サポート・センター利用料の補助を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談・申請受付	相談・申請受付	相談・申請受付	相談・申請受付

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。 平成29年8月からファミリーサポートセンター利用料の補助を開始し、利用件数が増大しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ファミリーサポートセンター利用料の補助制度の周知を図ります。
備考	

事業名	ひとり親家庭支援事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭及び寡婦		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦に対する貸付及び償還にかかる事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,002 (1,002)	192 (192)	330 (330)	314 (314)	196 (196)	185 (185)
細事業費内訳	需用費	414	1	111	94	0	56
	委託料	17	10	9	9	8	8
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	571	182	209	211	189	122
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,002	0	65	0	196	185
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	192 (192)	265 (265)	314 (314)	0 (0)	0 (0)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ひとり親家庭支援事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事務	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	新規貸付件数	単位	30	6	14	13	8	6
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	母子世帯等の経済的支援
-------	-------------

令和元年度の実施内容	母子父子寡婦福祉資金の貸付・償還事務を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付業務実施</li> <li>新規貸付相談業務</li> <li>償還業務開始（6月から口座振替実施）</li> <li>督促、催告実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付業務実施</li> <li>新規貸付相談業務</li> <li>償還業務実施</li> <li>督促、催告実施</li> <li>貸付基準の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付業務実施</li> <li>新規貸付相談業務</li> <li>償還業務実施</li> <li>督促、催告実施</li> <li>貸付基準の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債受け入れ</li> <li>新規貸付相談業務</li> <li>償還業務実施</li> <li>督促、催告実施</li> <li>新貸付基準での貸付実施</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府育英会・日本学生支援機構・その他金融機関等同様の貸付を行う機関がありますが、母子及び父子並びに寡婦福祉法により定められている事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な運用ができていると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき市で実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>現状の運用で妥当と考えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子家庭等の経済的自立への支援が図られます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き貸付・償還業務を行います。</p>
備考	



非投資的

030646

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	ひとり親家庭支援事業 母子父子寡婦福祉資金貸付金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	99999051 母子父子寡婦福祉資金貸付金債		
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭及び寡婦		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を図るための用途（子の就学や修学支援、親自身の技能修得や転宅など）に係る資金を貸し付けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		33,634 (35,201)	6,986 (6,986)	11,251 (69,649)	20,953 (132,562)	24,627 (106,942)	27,240 (28,807)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33,634	6,986	11,251	20,953	24,627	27,240
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	1,567	0	58,398	111,609	82,315	1,567
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	33,634	6,986	11,251	20,953	24,627	27,240
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,567)	0 (0)	0 (58,398)	0 (111,609)	0 (82,315)	0 (1,567)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 補助率・補助額等 貸付原資のうち2/3を国庫貸付金、1/3を地方債にて賄う。						

事業名	ひとり親家庭支援事業 母子父子寡婦福祉資金貸付金
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	新規貸付件数 横ばい	単位	30	6	14	13	8	6
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	母子世帯等の経済的支援
-------	-------------

令和元年度の実施内容	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を図るため、子の修学等のための資金の貸付・償還管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付業務実施</li> <li>新規貸付相談業務</li> <li>償還業務開始（6月から口座振替実施）</li> <li>督促、催告実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付業務実施</li> <li>新規貸付相談業務</li> <li>償還業務実施</li> <li>督促、催告実施。</li> <li>貸付基準の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付業務実施</li> <li>新規貸付相談業務</li> <li>償還業務実施</li> <li>督促、催告実施。</li> <li>貸付基準の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債受け入れ</li> <li>新規貸付相談業務</li> <li>償還業務実施</li> <li>督促、催告実施。</li> <li>新貸付基準での貸付実施</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府育英会・日本学生支援機構・その他金融機関等同様の貸付を行う機関がありますが、母子及び父子並びに寡婦福祉法により定められている事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な運用ができていると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき市で実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>現状の運用で妥当と考えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子家庭等の経済的自立への支援が図られます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き貸付・償還業務を行います。</p>
備考	

事業名	ひとり親家庭支援事業 ひとり親家庭支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	・ひとり親家庭の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供、相談指導等職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。		
	対象	市民 ひとり親家庭の父母（母子相談業務については離婚前・その他の相談にも応じる）		
	内容	【母子父子自立支援プログラム策定事業を統合】 ひとり親家庭支援のための就労支援や相談業務を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,263 (19,593)	7,771 (9,331)	7,968 (10,368)	7,468 (9,898)	9,132 (9,214)	12,895 (18,225)
細事業費内訳	需用費	160	59	19	16	96	38
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,258	0	0	0	84	2,055
	その他	11,845	7,712	7,949	7,452	8,952	10,801
	人件費	5,330	1,560	2,400	2,430	82	5,330
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,200	0	0	0	0	813
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,063 (18,393)	7,771 (9,331)	7,968 (10,368)	7,468 (9,898)	9,132 (9,214)	12,082 (17,412)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 「児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金」に係る交付要綱 補助率・補助額等 1 / 2						

事業名	ひとり親家庭支援事業 ひとり親家庭支援事業	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談件数	単位	900	803	910	934	984	1,086
	出典: こども未来プラン	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ひとり親世帯等の自立促進
-------	--------------

令和元年度の 実施内容	母子父子自立支援員によるひとり親家庭の母及び父からの相談に対応しました。
----------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談対応	相談対応 「豊中市ひとり親家庭のしおり」の内容を検討及び改定	相談対応	相談対応

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続きひとり親世帯の相談に対応します。 令和2年度から養育費保証制度を実施します。
備考	

事業名	ひとり親家庭支援事業 自立支援給付金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭の父母の雇用安定、就労促進。		
	対象	市民 市内に居住するひとり親家庭の母はまた父（児童扶養手当受給水準の所得制限あり）		
	内容	ひとり親家庭の生活の安定に資する資格取得を促進するため、給付金を支給し、修業中の生活の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金と就業能力の開発を推進するため、指定講座の受講料の6割相当額を支給する自立支援教育訓練給付金によりひとり親家庭の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・豊中市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,409 (25,819)	15,010 (15,790)	16,528 (17,328)	17,482 (18,292)	18,928 (19,338)	17,339 (17,749)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	25,409	15,010	16,528	17,482	18,928	17,339
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	780	800	810	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	19,056	17,648	13,840	14,186	15,161	17,339
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,353 (6,763)	-2,638 (-1,858)	2,688 (3,488)	3,296 (4,106)	3,767 (4,177)	0 (410)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率	制度の名称等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
補助額	補助率・補助額等	3 / 4

事業名	ひとり親家庭支援事業 自立支援給付金事業	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	高等技能訓練促進費等利用件数	単位	30	14	18	16	17	15
	横ばい	件						
	出典: こども未来プラン	件						
	自立支援教育訓練給付金事業	単位	10	2	2	8	6	4
	横ばい	件						
	出典: こども未来プラン	件						
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	単位	10			0	0	0	
横ばい	件							
出典:	件							

事業の効果	ひとり親家庭の経済的な自立を支援
-------	------------------

令和元年度の実施内容	ひとり親家庭の自立促進を図るため給付金を支給し、利用者に対する継続的な状況把握と相談対応をしました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成30年度からの支給要件の拡充を受け、さらなる制度の周知を行います。
備考	

事業名	ひとり親家庭支援事業 母子父子寡婦福祉資金債権譲受け	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	母子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭の母または父及び寡婦		
	内容	平成24年度中核市移行に伴い、当該事業に係る債権が大阪府から譲渡されたことを受け、債権を譲り受けるのに要する費用を平成27年度から5年の年賦で支出します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成27年度（2015年度）～ 令和元年度（2019年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施完了	実施	実施	実施	実施	実施完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32,610 (32,856)	32,592 (32,982)	32,570 (32,970)	32,570 (32,975)	32,570 (32,734)	32,570 (32,816)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	32,610	32,592	32,570	32,570	32,570	32,570
	人件費	246	390	400	405	164	246
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	32,610 (32,856)	32,592 (32,982)	32,570 (32,970)	32,570 (32,975)	32,570 (32,734)	32,570 (32,816)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ひとり親家庭支援事業 母子父子寡婦福祉資金債権譲受け
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	債権を譲り受けに要する費用の支払完了をもって、府からの事業移管が完了します。
-------	--

令和元年度の 実施内容	債権譲渡価格の合意文書を作成し、厚労省の決定通知をもって譲渡価格及び支払条件に関する契約を締結後、請求に基づき支出しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	債権譲渡価格の合意文書作成	市⇒府⇒厚労省債権譲渡の合意文書提出	厚労省⇒府⇒市決定通知	譲渡価格及び支払条件に関する契約締結 請求に基づき支出

A. 必要性	○高 ●中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 債権譲渡価格の合意文書を作成し、厚労省の決定通知をもって譲渡価格及び支払条件に関する契約を締結後、請求に基づき支出しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和元年度で債権譲受けに伴う大阪府への支払いが終了し、事業を終了しました。
備考	



事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等医療費助成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援します。		
	対象	市民 高校卒業年齢までの児童と父もしくは母又は養育者（所得制限有）		
	内容	ひとり親家庭を対象に、各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。（所得制限有）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱 豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例・豊中市ひとり親家庭等の医療費の
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		208,372 (212,636)	206,700 (214,500)	203,003 (211,003)	198,509 (206,609)	194,438 (199,522)	199,433 (203,697)
細事業費内訳	需用費	242	39	273	77	43	138
	委託料	164	9	9	9	112	130
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	199,336	197,762	194,126	190,207	186,382	191,723
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,630	8,890	8,595	8,216	7,902	7,440
	人件費	4,264	7,800	8,000	8,100	5,084	4,264
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	104,192	100,445	101,886	97,073	96,443	100,426
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	711	844
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	104,178 (108,442)	106,255 (114,055)	101,117 (109,117)	101,436 (109,536)	97,284 (102,368)	98,163 (102,427)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金					
	補助率・補助額等	医療費の1/2、審査支払委託料1/2、事務費1/2					

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等医療費助成事業	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	対象者（医療証交付者数）	単位	6,785	6,594	6,599	6,437	6,226	6,089
	出典：決算説明書	人						
	助成額	単位	221,807	197,744	194,051	191,112	186,382	191,724
	出典：決算説明書	千円						
		単位						
	出典：							

事業の効果	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	ひとり親家庭等を対象に、各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 医療証の更新	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>医療費の一部を助成をし、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより、経済的基盤の弱いひとり親家庭等の経済的負担を軽減できており、今後も事業を継続します。</p>
備考	

事業名	母子父子福祉センター運営管理事業 母子父子福祉センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	121999001 母子父子福祉センター		
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	130100（資産管理課） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	母子父子福祉センター施設の適正な管理を行うこと。		
	対象	その他		
	内容	母子父子福祉センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立母子父子福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,220 (3,680)	1,228 (3,568)	913 (2,513)	659 (3,089)	1,634 (3,520)	593 (3,053)
細事業費内訳	需用費	551	503	353	198	956	115
	委託料	661	540	515	455	515	474
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8	186	45	6	162	4
	人件費	2,460	2,340	1,600	2,430	1,886	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	100	63	61	70	82	80
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,120 (3,580)	1,165 (3,505)	852 (2,452)	589 (3,019)	1,552 (3,438)	513 (2,973)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子父子福祉センター運営管理事業 母子父子福祉センター施設管理	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	事業利用者延べ人数	単位	1,400	895	1,722	1,420	1,434	1,983
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	相談件数	単位	200	165	264	270	313	265
	横ばい							
	出典: 担当課調査							
	単位							
出典:								

事業の効果	ひとり親家庭、寡婦の生活の安定
-------	-----------------

令和元年度の実施内容	母子父子福祉センターの維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	複合施設としての施設管理を円滑に行いました	複合施設としての施設管理を円滑に行いました	複合施設としての施設管理を円滑に行いました	複合施設としての施設管理を円滑に行いました

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭及び寡婦の生活の向上のために必要な施設です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設の老朽化が進んでおり、また複合施設であるため、効率的な管理が難しくなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>簡易な修繕を指定管理委託の枠の中で対応しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>施設の老朽化、複合施設であることについて、運営方法は改善の余地があると考えています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>必要最小限の管理を行っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>母子父子福祉センター整備事業にて5年後をめどに建替えます。その間は修繕を行い施設の維持管理を継続します。</p>
備考	

事業名	母子父子福祉センター運営管理事業 母子父子福祉センター施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	121999001 母子父子福祉センター		
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	130100（資産管理課） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	指定管理委託することで一部施設管理及びひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行うことで生活全般にわたる福祉の増進と市民の母子及び父子並びに寡婦福祉に対する啓発を行うこと。		
	対象	事業者その他団体 指定管理者：社会福祉法人 豊中市母子寡婦福祉会 指定管理期間：平成28年4月から平成33年3月（第3期）		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人 豊中市母子寡婦福祉会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立母子父子福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,550 (16,552)	9,130 (11,860)	11,310 (14,910)	11,264 (14,261)	11,283 (17,023)	11,496 (16,498)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	11,550	9,130	11,310	11,264	11,283	11,496
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,002	2,730	3,600	2,997	5,740	5,002
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,130	600	3,611	3,348	3,130	5,924
	府支出金	0	0	193	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,419 (13,421)	8,530 (11,260)	7,506 (11,106)	7,916 (10,913)	8,153 (13,893)	5,572 (10,574)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱 補助率・補助額等 母子家庭等就業・自立支援事業とひとり親家庭等生活向上事業に係る費用の1/2						

事業名	母子父子福祉センター運営管理事業 母子父子福祉センター施設運営管理	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	事業利用者延べ人数	単位	1,400	895	1,722	1,420	1,400	1,983
	出典: 担当課調査	横ばい 人						
	相談件数	単位	200	165	264	270	313	265
	出典: 担当課調査	横ばい 人						
	センター事業参加人数	単位	1,150	1,060	1,986	1,675	1,434	1,983
	出典: こども未来プラン	横ばい 人						

事業の効果	ひとり親家庭、寡婦の生活の安定
-------	-----------------

令和元年度の実施内容	指定管理委託にて、ひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業の実施 指定管理者選定評価委員会での次期指定管理者を選定	事業の実施 指定管理者選定評価委員会での次期指定管理者の候補者を決定	事業の実施 議会承認を経て指定管理者を指定	事業の実施 基本協定締結 次年度に向けた事業計画の検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭及び寡婦の生活の向上のために必要な施設です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理の委託料の枠の中で効率的に運用していると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>指定管理者制度を導入しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ヘルパー講習・パソコン講座といったひとり親向け講座を充実し、ひとり親家庭の自立促進を行っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ひとり親家庭支援の拠点となるよう、相談や自立のための講座などの充実を指定管理者とともに検討します。</p>
備考	

非投資的

001444

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 01
基本政策	

[ 1/2 ]

事業名	児童扶養手当	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
	児童扶養手当		
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭の生活の安定と、自立の促進を通じて児童の健全育成を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭の父、母、養育者		
	内容	法令に定める（父母が婚姻を解消した児童等）18歳に達する日以後の最初の3月31日まで（児童に政令で定める程度の障害がある場合は20歳未満）の①児童を監護する母②児童を監護しかつこれと生計を同じくする父③父母に代わって児童を養育している者に手当を支給します。（所得制限有）平成31年11月支給分より支給回数を年3回から年6回へ変更します。未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童扶養手当法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,861,485 (1,876,737)	1,545,707 (1,559,747)	1,540,778 (1,558,778)	1,520,166 (1,538,391)	1,440,414 (1,456,076)	1,791,734 (1,806,986)
細事業費内訳	需用費	347	148	180	183	260	190
	委託料	996	13	23	759	762	897
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,850,924	1,537,116	1,531,892	1,511,035	1,431,356	1,782,714
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,884	1,411	1,673	1,332	1,148	572
	その他	7,334	7,019	7,011	6,857	6,888	7,362
	人件費	15,252	14,040	18,000	18,225	15,662	15,252
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	621,792	513,103	512,365	504,629	478,020	600,975
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	335	1,460
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,239,691 (1,254,943)	1,032,604 (1,046,644)	1,028,413 (1,046,413)	1,015,537 (1,033,762)	962,059 (977,721)	1,189,299 (1,204,551)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童扶養手当 児童扶養手当
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	支給対象のべ児童数	60,000	59,381	58,045	55,491	52,633	63,876
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	対象世帯数	3,500	3,555	3,374	3,209	3,171	3,106
	横ばい						
	出典: 担当課調査	世帯					
支給対象世帯数	3,200	3,173	3,035	2,802	2,735	2,659	
横ばい							単位
出典: 担当課調査	世帯						

事業の効果	ひとり親家庭の経済的自立
-------	--------------

令和元年度の 実施内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等に手当を支給しました。
----------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	年金の物価スライド等に伴う 手当額の変更に対応しました。 。	現況届の提出案内及び受付を 行いました。	現況届の処理を行い、支払い を行いました。	年齢到達処理を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定受託事務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 児童扶養手当法に基づき市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状で妥当と考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ひとり親家庭への経済的自立に繋がっています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務見直し及び児童福祉総合システムでの適正実施。
備考	



事業名	母子父子福祉センター整備費 母子父子福祉センター整備事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	130300（施設活用課） 330100 地域共生課 360100 こども政策課		

事業の概要	目的	老朽化している母子父子福祉センター、福社会館・桜塚会館を建て替え、当該地域のまちづくりの活性化に資する。		
	対象	内部		
	内容	福社会館、母子父子福祉センターの現状の機能を整理し、2施設を両方の敷地を活用し、地域活性化に資する施設機能を整備します。 平成31年度は計画がありません。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～ 令和05年度（2023年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	中桜塚自治会、豊中市母子寡婦福祉会、おかまち・まちづくり協議会		
	整備場所	中桜塚2丁目29番28-7		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	未実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	1,039 (1,439)	2,465 (2,708)	3,815 (5,209)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	1,039	2,465	3,815	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	400	243	1,394	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,465	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	1,039 (1,439)	0 (243)	3,815 (5,209)	0 (0)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子父子福祉センター整備費 母子父子福祉センター整備事業	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	新施設の建設工事にむけての準備を行います。
-------	-----------------------

令和元年度の実施内容	令和元年度については、実施がありませんでした。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	基本設計を実施。引き続き実施設計を行います。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 計画に則って整備を継続してゆきます。
備考	

非投資的

001229

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	子育て支援センターほっぺ運営管理事業 子育て支援センターほっぺ施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ほっぺルーム1・2の貸室を安心安全に利用者に提供します。				
	対象	市民				
	内容	貸室利用に関わる受付事務及び貸室の衛生管理です。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		206 (2,666)	4 (784)	76 (876)	150 (1,770)	183 (1,003)	187 (2,647)
細事業費内訳	需用費	61	4	40	29	60	47
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	145	0	36	121	123	140
	人件費	2,460	780	800	1,620	820	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1	25	50	3	30
	府支出金	0	1	25	50	3	30
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	206	0	0	0	174	96
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,460)	2 (782)	26 (826)	50 (1,670)	3 (823)	31 (2,491)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 子ども・子育て支援交付金						
	補助率・補助額等 国1/3,府1/3						

事業名	子育て支援センターほっぺ運営管理事業 子育て支援センターほっぺ施設運営	
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	貸室利用数	単位	230	143	165	175	175	133
	横ばい	件						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	子育て中の親子が気軽に集まれる場所を提供することで、子育ての不安やストレスの軽減につながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	午前・午後・夜間における貸室提供を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	子育て支援として、安心して利用できる場所の提供は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	効率的な運用が図られました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 子育て支援として、市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状の実施で妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	子育て支援として、安心安全に利用できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 貸室利用者の増加を図る必要があります。
備考	

事業名	子育て支援事業 子育て支援センターほっぺ事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	乳幼児の健やかな育成を図ります。 子育て家庭の孤立化を防ぎ、子育てへの不安感・負担感の軽減をはかります。		
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭です。		
	内容	地域子育て支援センターを統括する中核的な施設として、子どもの視点に立った子ども施策の企画調整、子育て・子育て情報の受発信や相談、子育て講座、地域の子育てを支援する人材の育成等を行い、さまざまな子育て・子育て支援活動をサポートします。あゆみ学園跡地2階を活用し、親子交流ひろばを開設します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,536 (47,296)	5,794 (28,894)	6,630 (30,680)	5,560 (21,940)	6,832 (32,092)	22,900 (44,660)
細事業費内訳	需用費	719	1,658	1,254	1,156	337	612
	委託料	10,829	1,620	1,426	551	2,749	10,033
	補助金等	1,545	0	32	2	0	1,533
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	5,588	1,364	204	0	0	4,238
	その他	6,855	1,153	3,714	3,852	3,748	6,482
	人件費	21,760	23,100	24,050	16,380	25,260	21,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,698	1,565	2,192	1,836	2,242	7,552
	府支出金	6,698	2,616	2,192	1,836	2,242	7,552
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	104	30	55	14	106	242
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,036 (33,796)	1,583 (24,683)	2,191 (26,241)	1,874 (18,254)	2,242 (27,502)	7,554 (29,314)	
補助金 等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	厚生労働省、大阪府 子ども・子育て支援交付金 国1/3, 府1/3					

事業名	子育て支援事業 子育て支援センターほっぺ事業	
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	子育て支援センター遊び場利用者数 横ばい	30,000	33,547	35,823	31,877	28,020	25,650
	出典: 出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	遊びの場の利用により、子育て中の親の孤立感の減少につながりました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の 実施内容	遊びの場の提供、相談の実施、講座の開催、子育て情報の発信などを行うとともに、公立・民間こども園等の地域支援担当職員を対象に研修会等を開催し、地域支援ネットワークの強化を図りました。 また、第4四半期には、イベント・講座の一部開催中止、プレイルームの開放・講座の開催にあたり部屋の消毒や人数制限を行うなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊びの場の提供</li> <li>相談の実施</li> <li>講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊びの場の提供</li> <li>相談の実施</li> <li>講座および研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊びの場の提供</li> <li>相談の実施</li> <li>講座および研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊びの場の提供(組数限定)</li> <li>相談の実施</li> <li>講座の一部開催</li> <li>新型コロナウイルス対策の実施</li> </ul>

A. 必要性	○高 ●中 ○低 安心して過ごせる場の提供や子育て相談の実施は、子育て中の親の負担感・不安感の軽減につながっていると考えました。
--------	---

B. 効率性	○高 ●中 ○低 講座の講師を職員が実施する内容を含んでおり、効率よく実施ができました。
--------	---

C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 子育て支援施設として、市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 子育て支援施設として、市が実施することは妥当でした。

D. 成果	○高 ●中 ○低 講座等への申込数も多く、市民のニーズが高かったです。
-------	--

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域の親の子育て力の向上を図るため、地域のファシリテーターを活用し、「親を学ぶプログラム」を開催しました。また、アタッチメント形成の重要性を発信するため「安心感の輪」子育てプログラムを試行的に実施しました。
----------------	---

備考	
----	--

事業名	社会福祉審議会児童福祉専門分科会 社会福祉審議会児童福祉専門分科会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課	360500 こども事業課 362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	児童福祉法及び認定こども園法の規定により、設置された児童福祉専門分科会において児童及び母子・父子福祉に関する事項について調査審議します。		
	対象	市民 児童福祉施設・母子父子寡婦福祉資金に係る処分の対象になるもの。		
	内容	下記事項について委員に意見聴取を行います。 ○児童福祉施設（助産施設、母子生活支援施設、保育所、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園、放課後児童健全育成事業）の最低基準、事業停止命令等について ○無認可の児童福祉施設の事業停止または施設閉鎖命令について ○母子父子寡婦福祉資金の貸付金の申請・停止について ○保育所、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園の認可について		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		215 (2,667)	268 (7,678)	161 (2,553)	121 (2,543)	89 (2,541)	78 (2,530)
細事業費内訳	需用費	3	1	1	1	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	212	268	160	120	88	78
	人件費	2,452	7,410	2,392	2,422	2,452	2,452
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	215 (2,667)	268 (7,678)	161 (2,553)	121 (2,543)	89 (2,541)	78 (2,530)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会児童福祉専門分科会 社会福祉審議会児童福祉専門分科会
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数 横ばい	単位	3	4	3	2	2
	出典: こども政策課調べ	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	幼保連携型認定こども園等の認可等について慎重審議し、認可の審査基準を担保することはもとより、保育の質の確保を図っています。
-------	---

令和元年度の実施内容	分科会を開催し、保育所等の認可について意見をいただきました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	分科会開催			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童福祉法（社会福祉法）で設置が中核市に義務づけられています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>認可審査方法を標準化し、現状では効率的な運用ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>現在の実施方法で適当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>分科会の運営に必要な事項、また幼保連携型認定こども園等の認可について審議を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>保育所等の認可について、意見をいただきました。今後も教育・保育の質の向上に向け、効果的な審議を行います。</p>
備考	



事業名	認定こども園等入園運営 認定こども園等入園	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の就労、疾病等により、保育を必要とする児童を保育し、児童の健全育成及び福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 保育が必要な0歳児（週明け57日目）から就学前の保育所・認定こども園入所（園）申込者		
	内容	児童の保護者の就労、疾病等により教育・保育の必要性の認定を行います。また、2号・3号の認定を受けた児童の利用調整を行い、利用可能な施設へあっせんを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市保育所条例、保育の実施に関する条例、こどもすこやか育みプラン・とよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	拡充
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		76,234 (132,744)	20,568 (70,488)	43,019 (98,619)	24,403 (93,253)	17,167 (79,215)	58,477 (114,987)
細事業費内訳	需用費	4,224	1,298	855	1,623	1,390	3,292
	委託料	60,571	16,781	39,127	18,221	11,010	46,882
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	4,264	0	0	0	0	2,911
	その他	7,175	2,489	3,036	4,559	4,767	5,392
	人件費	56,510	49,920	55,600	68,850	62,048	56,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	44,651	6,000	1,000	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	45,645
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	14,568	0	7,995	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	31,583 (88,093)	0 (49,920)	42,019 (97,619)	16,408 (85,258)	17,167 (79,215)	12,832 (69,342)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	認定こども園等入園運営 認定こども園等入園
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	認可定数	単位	4,690	5,498	6,719	7,729	7,902	8,285
	上向き	人						
	出典: こどもすこやか育みプラン・とよなか							
	出典:	単位						

事業の効果	施設整備及び弾力的運用により、受け入れ枠の拡大を図りました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	認定こども園、保育所等への入園事務を実施しました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	待機児童解消のため、基準の範囲内で定員を増やし、保育需要に応じています。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 待機児童解消のため、保育所の整備等により定員を増やし、保育需要に応じていきます。 4月入所選考の職員負担の軽減のため、AI選考ツールを導入します。
備考	

事業名	認定こども園等入園運営 私立認定こども園等整備事業（私立認定こども園等整備費本年度支出）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	平成30年（2018年）4月の待機児童解消を達成後も引き続き待機児童ゼロ維持の取組みを進め、女性の就労環境の整備を図り安心して子育てができるよう環境づくりを推進します。				
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人、学校法人、株式会社、個人				
	内容	平成30年4月に待機児童ゼロを達成後の施策展開として、私立幼稚園の認定こども園化等による待機児童ゼロの維持の取組みを進めます。 （令和元年9月補正の内容） 主に3歳児以上の保育定員に不足が見込まれるため、新規整備を行うものです。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～令和04年度（2022年度）			
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）				
	関連団体	豊中市民間保育所連合会、豊中市私立幼稚園連合会、豊中市認定こども園協議会				
	整備場所	公募等により決定する				
整備概要						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こどもすこやか育みプラン・とよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施・完了	新規実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		723,000 (733,250)	202,936 (229,066)	776,771 (796,771)	1,574,811 (1,595,061)	0 (8,200)	537,372 (547,622)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	866	588	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	723,000	202,070	776,183	1,574,811	0	537,372
	人件費	10,250	26,130	20,000	20,250	8,200	10,250
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	138,666	0	529,547	910,451	0	448,312
	府支出金	66,666	179,616	139,740	519,781	0	22,014
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	25,668	22,454	94,534	142,811	0	67,046
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	492,000 (502,250)	866 (26,996)	12,950 (32,950)	1,768 (22,018)	0 (8,200)	0 (10,250)
補助金	所轄官庁等	大阪府、厚生労働省					
	制度の名称等	安心こども基金、保育所整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金					
	補助率・補助額等	大阪府 8 / 12 豊中市 1 / 12					

事業名	認定こども園等入園運営 私立認定こども園等整備事業（私立認定こども園等整備費本年度支出）
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	保育所等待機児数	0	253	217	121	0	0
	下向き						
	出典：豊中市子育て・子育て支援行動計画 （こどもすこやか育みプラン・とよ	単位	人				
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	保育所等の施設整備の継続により平成30年（2018年）から令和2年（2020年）まで4月1日時点の待機児童ゼロを維持しています。
-------	--

令和元年度の実施内容	子育て安心プランに基づく保育定員の確保を図るため、民間保育所等の整備を補助金等を活用して行い、令和元年度（2019年度）中に新設5施設・増改築等4施設で約280人分の保育定員を確保しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施 保育所、小規模保育事業A型の運営事業者を募集	事業実施	事業実施	事業実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 待機児童ゼロをめざし保育所等の整備を実施していくうえで、保育所整備等に対する補助金支出や事業者への支援は必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 子育て安心プランに基づく保育定員の確保に向けて計画的に事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 保育所等を運営する民間事業者（社会福祉法人等）に対して、保育所整備に係る費用の一部を補助するとともに開園までの支援は必要です。
	実施方法 -
D. 成果	●高 ○中 ○低 民間保育所・小規模保育事業等の保育環境の整備を行うことで、平成30年（2018年）から令和2年（2020年）まで4月1日時点での保育所等待機児ゼロを達成しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市内で運営する保育事業者等による保育所・小規模保育事業等の新規整備・増設等手法を用いて、平成30年（2018年）から令和2年（2020年）まで4月1日時点での保育所等待機児ゼロを達成しました。引き続き待機児童ゼロ維持のために計画に基づく保育定員の確保に向けて事業を実施していきます。
備考	

事業名	認定こども園等入園運営 認定こども園等の認可・確認等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童福祉法・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（認定こども園法）に基づく「認可」と子ども子育て支援法に基づく「確認」を実施し、適切な教育・保育の提供及び適切な保育給付を確保します。		
	対象	事業者その他団体 保育所、認定こども園、私立幼稚園、家庭的保育事業等、認可外保育施設、一時預かり事業事業所、病児保育事業所、放課後健全育成事業所		
	内容	保育所、家庭的保育事業等、認定こども園を開園するために設備運営基準に適合するかどうかを審査し、基準に適合すると判断した場合は「認可」を行います。保育所、家庭的保育事業等、認定こども園等が施設型給付及び地域型保育給付を受けるために運営基準に適合するかどうかを審査し、基準に適合すると判断した場合は「確認」を行います。また、認可、確認にかかる変更を行います。その他、児童福祉法に基づく認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、放課後健全育成事業の届出事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、豊中市家庭的保育事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		57 (12,357)	0 (0)	136 (14,136)	19 (14,194)	8 (15,588)	48 (12,348)
細事業費内訳	需用費	43	0	14	18	8	45
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14	0	122	0	0	3
	人件費	12,300	0	14,000	14,175	15,580	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	57	0	28	19	8	48
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (12,300)	0 (0)	108 (14,108)	0 (14,175)	0 (15,580)	0 (12,300)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	認定こども園等入園運営 認定こども園等の認可・確認等
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	認可・確認処理件数	111		97	111	115	123
	出典: 上向き						
	出典:	件					
		単位					
	出典:						
	出典:						

事業の効果	適切な教育・保育の提供及び適切な保育給付を確保することができます。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	保育所、家庭的保育事業等、認定こども園の認可・確認及び変更を行いました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	認可・確認（新規・変更）	認可・確認（新規・変更）	認可・確認（新規・変更）	認可・確認（新規・変更）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法令に基づく事業（認可及び確認）のため、子ども・子育て支援施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の見直しにより、これまで以上に事業の効率性を高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和2年度新規開設施設にあたり、認可、確認を実施しました。また、既存施設の認可、確認の変更を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も法令に基づき継続して実施します。</p>
備考	



事業名	認定こども園等入園運営 私立認定こども園等運営助成
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	私立認定こども園等の教育・保育の質の確保を図ることができます。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	私立認定こども園等に対し、教育・保育の質の確保を図るため、運営助成を行いました。新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用を補助しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内特定教育・保育施設の教育・保育内容充実のため、必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>1・2・3号児童の教育・保育を担っており、施設運営に必要な助成を行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>入所児童の福祉を図るため、助成することは妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設運営に必要な助成を行うことで、保育内容の充実及び児童福祉の推進を実現しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>待機児ゼロ維持のため、保育ニーズを鑑みながら定員及び施設数を増やす等、保育需要に応えます。</p>
備考	



事業名	認定こども園等入園運営 私立認定こども園等給付	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	私立認定こども園等の施設に対し、給付を行います。		
	対象	事業者その他団体 民間保育所 私立認定こども園 地域型保育施設（小規模保育所、事業所内保育所） 施設型給付を受ける私立幼稚園		
	内容	私立認定こども園等の施設に対し、給付を行います。 平成31年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,108,140 (8,124,420)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7,542,354 (7,560,274)	8,333,524 (8,349,804)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	8,108,140	0	0	0	7,542,354	8,333,524
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	16,280	0	0	0	17,920	16,280
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,280,494	0	0	0	2,739,302	3,475,292
	府支出金	1,752,234	0	0	0	1,443,507	1,768,719
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	712,111	0	0	0	1,088,379	738,392
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,363,301 (2,379,581)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,271,166 (2,289,086)	2,351,121 (2,367,401)
補助金 制度等	所轄官庁等	子ども子育て支援法					
	制度の名称等						
	補助率・補助額等	国 1/2 府 1/4					

事業名	認定こども園等入園運営 私立認定こども園等給付
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	私立認定こども園等に対し、給付費等の支給を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズが増加しており、必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	利用調整による入所施設の決定を行っており、概ね効率的です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 入所児童の選考等を公平、公正に行うためにも、市が実施主体となるべきです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 選考方法等は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズの増加に対応しており、成果は高いです。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズの増加に対応しており、引き続き取り組みます。 令和2年度は、1号認定児から2号認定児への切替えに伴う給付単価の増加や2号認定児の受入れ枠の増加に伴う給付措置を行います。
備考	

事業名	認定こども園等入園運営 他市私立認定こども園等給付	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童福祉法に基づき保護者の就労や疾病等により、保育を必要とする就学前児童を他市の私立認定こども園等で保育を実施します。		
	対象	市民		
	内容	当該保護者の入所希望認定こども園等を所管する市町村に対し、市より連絡調整し保育を必要とする児童の入所園を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		42,590 (43,410)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	49,442 (50,262)	82,496 (83,316)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	42,590	0	0	0	49,442	82,496
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	0	0	0	820	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	17,790	0	0	0	17,424	37,790
	府支出金	9,621	0	0	0	8,712	19,621
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,179 (15,999)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	23,306 (24,126)	25,085 (25,905)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	認定子ども園等入園運営 他市私立認定子ども園等給付
所管部局・課	360500 子ども未来部・子ども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	他市委託児童数	単位	797				809	1,312
	出典: 上向き	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	里帰り出産や勤務地のある市町村の施設に入所できることで市民ニーズに対応しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	他市の私立認定子ども園等に対し、給付費等の支給を行いました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	保護者の選択範囲が拡大されることにより、保護者等の保育ニーズに柔軟に対応することができます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	効率性は横ばいです。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 入所児童の選考等、公平、公正に行うためにも、市が実施すべきと考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 選考方法等からも実施方法は妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	広域的な保育を行うことにより、保護者等の保育ニーズに柔軟に対応することができます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	保護者の選択範囲が拡大されることにより、保護者等の保育ニーズに柔軟に対応するため、継続実施します。
備考	

事業名	認定こども園等入園運営 家庭保育所事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	待機児童の解消を図り、児童の健全育成を図ります。		
	対象	市民 生後57日目から満2歳未満（4月1日）		
	内容	入所斡旋した乳児の保育を委託します。 （令和2年3月19日補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するため、補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	家庭保育所制度実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		95,985 (100,085)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	90,524 (95,444)	102,416 (106,516)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	87,362	0	0	0	83,445	95,939
	補助金等	8,587	0	0	0	7,076	6,473
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	36	0	0	0	3	4
	人件費	4,100	0	0	0	4,920	4,100
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	906	0	0	0	39	911
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	95,079 (99,179)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	90,485 (95,405)	101,505 (105,605)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	認定こども園等入園運営 家庭保育所事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	施設数	単位					
	出典:	横ばい	5			5	4
	出典:	か所					
	出典:	単位					
	出典:						
	出典:	単位					

事業の効果	子育て子育ての支援の充実を図ります。
-------	--------------------

令和元年度の実施内容	入所斡旋した乳児の保育を委託しました。 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品の購入費用を補助しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 0・1歳児における市内の保育需要は高く、待機児解消のため必要性は高い状況です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 0・1歳児の保育に必要な施設であり、国基準に準じた保育を実施しており、事業効果は高いです。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 待機児童の多い低年齢児を受け持ち、市の保育運営にとって重要な役割を担っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 待機児解消のため、実施は妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 待機児童の多い低年齢児を受け持ち、市の保育運営にとって重要な役割を担っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 待機児童の多い低年齢児を受け持ち、市の保育運営にとって重要な役割を担っていることから、継続実施します。
備考	

投資的

052151

令和2年度事業評価シート（令和元年度実施分）

総合計画 01-01-02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	認定こども園等入園運営 私立幼稚園施設等利用給付	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新制度未移行私立幼稚園に対し、施設等利用給付費の支給を行います。		
	対象	事業者その他団体 新制度未移行私立幼稚園		
	内容	新制度未移行私立幼稚園に対し、施設等利用給付費の支給を行い、幼児教育・保育の無償化を実施します。		
	分類	法定受託事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額		0	0	0	0	0	367,476
○内は人件費、公債費を含む		(3,280)	(0)	(0)	(0)	(0)	(370,756)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	367,476
	人件費	3,280	0	0	0	0	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	185,540
	府支出金	0	0	0	0	0	92,770
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	89,166	
○内は人件費、公債費を含む	(3,280)	(0)	(0)	(0)	(0)	(92,446)	
補助金	所轄官庁等	内閣府					
	制度の名称等	子ども子育て支援法					
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4					

事業名	認定こども園等入園運営 私立幼稚園施設等利用給付
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	月当たり給付対象児童数	単位					2,556
	出典: 担当課調査	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	新制度未移行私立幼稚園に通う保護者に対し、幼児教育・保育の無償化を実施できます。
-------	--

令和元年度の 実施内容	新制度未移行私立幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化を実施するため、施設等利用給付費の給付を行いました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 新制度未移行私立幼稚園に通う保護者に対し幼児教育・保育の無償化を実施し、全ての子どもが健やかに成長するように支援するために必要な事業です。
--------	---

B. 効率性	○高 ●中 ○低
--------	----------

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 1・2号及び3号（住民税非課税世帯）児童の子育てを行う家庭の経済的負担軽減を担っており、幼児教育・保育の無償化実施に必要な給付を行っています。
	実施方法	●妥当 ○要改善 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給付することは妥当です。

D. 成果	●高 ○中 ○低 給付を行うことで、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減しています。
-------	--

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新制度への移行を促進しているため、対象施設数は減少見込みです。
----------------	---

備考	
----	--



非投資的

048573

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	就園奨励事業 私立幼稚園等保護者補助金	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立幼稚園就園率の向上と保護者負担の軽減</li> <li>認可外保育施設等の保育サービス利用にかかる保護者負担の軽減</li> </ul>		
	対象	市民 ・豊中市に居住し私立幼稚園に就園する満3歳児～5歳児の保護者 ・認可外保育施設等を利用する3歳児～5歳児の保護者および0歳児～2歳児の住民税非課税世帯の保護者（平成31年10月以降）		
	内容	私立幼稚園の就園にかかる保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、市民税所得割額に応じて保護者補助金を支給します。 平成31年10月からは、幼児教育・保育の無償化の実施により全ての在園児に対し保育料相当額（上限あり）を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金の交付に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	事業終了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		785,766 (794,376)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	386,926 (392,256)	138,181 (146,791)
細事業費内訳	需用費	248	0	0	0	100	122
	委託料	116	0	0	0	486	95
	補助金等	785,245	0	0	0	386,178	137,830
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	157	0	0	0	163	134
	人件費	8,610	0	0	0	5,330	8,610
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	365,140	0	0	0	120,274	75,643
	府支出金	155,090	0	0	0	0	16,427
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	265,536 (274,146)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	266,652 (271,982)	46,111 (54,721)
補助金 制度等	所轄官庁等	文部科学省（平成31年10月以降は内閣府所管）					
	制度の名称等	私立幼稚園園児保護者補助金（平成31年10月以降は別制度移行）					
	補助率・補助額等						

事業名	就園奨励事業 私立幼稚園等保護者補助金
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	支給人数	5,000		4,662	4,352	3,649	2,604
	出典: 決算説明書						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	補助金支給により、私立幼稚園への就園率を保持します。
-------	----------------------------

令和元年度の 実施内容	保護者負担軽減のため、補助を実施しました。
----------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 幼児教育・保育の無償化に伴い令和元年度で事業を終了しました。
備考	

事業名	私立幼稚園振興事業 私立幼稚園振興助成金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の私立幼稚園教育の振興を図ります。		
	対象	事業者その他団体 私立幼稚園振興財団 各私立幼稚園設置者		
	内容	市内私立幼稚園（私学助成園）の実施する幼児教育や子育て支援事業への補助を実施。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市私立幼稚園教育振興・子育て支援事業補助金要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		17,948 (20,408)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18,671 (21,131)	16,311 (18,771)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	17,948	0	0	0	18,671	16,311
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,460	0	0	0	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	13,246
	府支出金	0	0	0	0	0	1,287
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	17,948 (20,408)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18,671 (21,131)	1,778 (4,238)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	私立幼稚園振興事業 私立幼稚園振興助成金
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	私学助成私立幼稚園施設数	13				17	13
	出典:						
		上向き	か所				
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	就園希望の幼児の受け入れ幼児教育の充実につながります。また、私立幼稚園での障害児の受け入れに対する整備を図ることができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	私立幼稚園やこども財団に対する補助金の支給等を通じて、幼児教育・保育の充実を図りました。また、私立幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化に伴い開始した副食材料費補足給付を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>私学助成私立幼稚園の教育・保育の充実のため、必要な事業です。また、保育料無償化に伴う副食材料費補足給付の実施も必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>教育・保育内容の充実を図ることができ、効率的に実施されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>私学助成私立幼稚園の教育・保育を推進することは、市が実施するべきと考えます。また、保育料無償化に伴う副食材料費補足給付の実施主体は市町村です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>私学助成幼稚園の教育・保育を推進することは、妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>私学助成私立幼稚園の幼児教育の充実を図ることが出来ました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>私学助成私立幼稚園の幼児教育の充実を図ることが出来ました。今後も内容充実と負担軽減のため、実施する必要があります。</p>
備考	

非投資的

039793

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	113001999 幼稚園全般, 113005999 保育所全般		
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	こども園児童の保育・療育が円滑に実施され、児童の安全が確保できるよう施設・設備の維持補修を行います。		
	対象	内部 市立こども園（26園）		
	内容	公立こども園の維持管理		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立幼保連携型認定こども園条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		211,893 (236,705)	260,248 (300,754)	232,739 (268,405)	240,586 (250,749)	202,966 (217,299)	209,917 (239,932)
細事業費内訳	需用費	152,927	145,421	162,627	153,381	151,263	154,976
	委託料	42,482	28,505	33,362	29,703	33,988	35,178
	補助金等	786	853	900	649	759	864
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	61,258	22,275	39,807	2,565	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15,698	24,211	13,575	17,047	14,391	18,898
	人件費	11,890	11,400	6,560	5,670	9,840	11,890
財源内訳	公債費	12,922	29,106	29,106	4,493	4,493	18,125
	国庫支出金	0	0	0	0	1,926	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	1,700	0
	その他	125,066	58,909	232,726	128,069	199,341	122,425
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	86,827 (111,639)	201,339 (241,845)	13 (35,679)	112,517 (122,680)	-1 (14,332)	87,492 (117,507)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園施設管理
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	環境整備施設数 横ばい	26	26	26	26	26	26
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	施設の修繕、改修を行うことで、児童の安全・安心を確保するとともに、保育環境の整備につながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	公立こども園の維持管理を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>こども園施設の安全な教育・保育環境を維持していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の老朽化が顕在化し修繕費が多くなっているものの、小修繕等に対応しているため効率性は高いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市保有施設であるため、市で環境維持を実施しています。</p> <p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>施設の老朽化に対して、小修繕では限界があるため抜本的改修が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>迅速な対応により、こども園の環境を維持しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「夢・はぐくむ」公立こども園整備計画に基いた、各施設の計画的な維持管理が必要です。</p>
備考	

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園施設運営	実施計画掲載 区分	掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童の福祉の向上を図るため、良質かつ適切な教育及び保育を行い、また、地域の保護者の多様なニーズを踏まえ子育て・子育て支援、及び子育てと仕事等の両立支援を行います。		
	対象	市民 ①認定こども園に入園している児童及び待機児童 ②地域交流・子育て支援に参加する者		
	内容	保護者の就労の有無に関わらず、就学前児童に対し質の高い教育・保育を提供します。 平成31年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施します。 (令和2年3月19日補正の内容) 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品等を購入するため、補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立幼保連携型認定こども園条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,536,975 (4,747,565)	1,151,810 (4,217,210)	1,325,477 (4,451,977)	1,271,466 (4,467,294)	1,286,908 (4,470,598)	1,275,569 (4,486,159)
細事業費内訳	需用費	225,402	196,053	205,803	201,421	204,633	204,717
	委託料	112,594	15,550	25,859	39,870	95,791	101,682
	補助金等	0	0	0	0	365	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	164,253	246,455	252,372	183,352	136,243	134,697
	その他	1,034,726	693,752	841,444	846,823	849,876	834,473
	人件費	3,210,590	3,065,400	3,126,500	3,195,828	3,183,690	3,210,590
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	68,467	51,313	57,427	51,917	59,326	67,735
	府支出金	50,442	45,324	43,477	49,883	45,977	57,169
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	436,970	690,434	503,074	635,376	536,070	452,820
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	981,096 (4,191,686)	364,739 (3,430,139)	721,499 (3,847,999)	534,290 (3,730,118)	645,535 (3,829,225)	697,845 (3,908,435)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園施設運営
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	公立認定こども園認可定員	3,715	3,715	3,715	3,715	3,715	3,715
	横ばい						
	出典: 決算説明書	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	地域の子育て拠点として経験豊富な保育教諭の活用等により、入園の保護者、地域の方の子育て・子育て支援に貢献しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	就学前児童に対し質の高い教育・保育を一体的に提供しました。また、セキュリティゲートシステムについて、14園への設置を行い、統合予定園4園を除いた22園全ての設置を完了し、児童の安全確保を向上させるとともに、登降園時間の把握などの利便性の向上を図りました。 新型コロナウイルス感染症対策に係り感染拡大防止に必要な物品を購入しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の役割分担と、公立こども園の機能と役割を明確にし、すべての子育て家庭への支援を推進しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 人件費の支出を抑えることで効率性が向上しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 公立こども園を円滑に運営するよう、市で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 必要性・効率性を踏まえ実施方法は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 職員配置の見直し等により、入園児童の拡大に努めています。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育・保育内容の充実に取組み、すべての子育て家庭への支援を推進しています。 令和2年度から、非常変災時においても公立こども園26園の機能を維持し、運営できるよう必要な物資をこども園で備蓄します。
備考	



事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公立こども園の教育・保育の運用が円滑に進むように支援を行います。特に児童に関する健康・衛生関係や保健関係などです。				
	対象	未設定 公立こども園の在籍児童				
	内容	大阪音楽大学との連携による生きた演奏支援活動を実施するとともに、公立こども園における子育て支援講座の実施、通訳派遣等を行うなど、各園の教育・保育が円滑に進むよう支援を行います。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備概要					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,903 (40,203)	6,227 (21,707)	7,251 (16,351)	6,619 (21,469)	14,963 (33,093)	14,787 (34,087)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	882	186	488	569	542	770
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	20,021	6,042	6,763	6,050	14,421	14,016
	人件費	19,300	15,480	9,100	14,850	18,130	19,300
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,503	0	0	0	1,514	1,503
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,436	6	10	0	13,450	11,336
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,964 (27,264)	6,221 (21,701)	7,241 (16,341)	6,619 (21,469)	-1 (18,129)	1,948 (21,248)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園支援事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	在籍児童数	単位 人	3,210	3,169	3,154	3,255	3,210	3,196
	上向き 出典：学校基本調査（5/1時点在籍児童数）							
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	公立こども園での教育・保育が円滑に進むよう、支援します。
-------	------------------------------

令和元年度の実施内容	公立こども園において、子どもの健康・保健、保育内容にかかわる物品購入、子育て支援講座の実施、通訳派遣等を行い、各園の教育・保育が円滑に進むように支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童の健康・衛生関係、保健関係に関する取り組みが円滑に進むように支援を行うため、今後も必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公立こども園での教育・保育の運用が円滑に進められており、効率的に実施されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公立こども園在籍児童にかかわる内容であり、市が実施するべきと考えます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公立こども園在籍児童にかかわる内容であり、市が実施することは妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>さまざまな子育て支援事業を通じて、地域の子育て家庭のニーズに広くこたえたとともに、公立こども園の運営を円滑に進めることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域の現状に合った子育て支援事業をさらに充実させるとともに、公立こども園の教育・保育や健康管理等を円滑に進めていけるように支援していきます。</p>
備考	

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園配当	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公立こども園において経費を配当することにより、園児の教育・保育活動を支援していきます。		
	対象	内部 全公立こども園（26園）		
	内容	公立こども園の教育・保育活動の運営に必要な経費を配当します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	就学前のこどもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市幼保連携型認定こども園条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		61,683 (65,783)	58,412 (62,312)	58,946 (65,346)	58,550 (64,220)	57,409 (61,509)	59,490 (63,590)
細事業費内訳	需用費	56,482	53,819	54,042	54,420	53,929	55,570
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	112	32	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,201	4,480	4,872	4,129	3,480	3,920
	人件費	4,100	3,900	6,400	5,670	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	35,834	10,058	0	41,957	57,409	35,834
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	25,849 (29,949)	48,354 (52,254)	58,946 (65,346)	16,593 (22,263)	0 (4,100)	23,656 (27,756)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園配当
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	配当園数	26	26	26	26	26	26
	横ばい						
	出典: 担当課調査	園					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						

事業の効果	必要な経費を配当することで、こども園活動が円滑に進められます。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	公立こども園運営に必要な予算を配当しました。
------------	------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うためにも配当予算は必要と考えています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務手続きに見直しが必要な部分もありますが、効率性は問題ないと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公立こども園が円滑に運営できるよう、市で実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>必要性・効率性からも市が実施することは妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>配当予算により、園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うためにも今後も配当予算は必要と考えています。</p>
備考	

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園空調設備設置事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公立こども園の保育環境を整備し、保育及び教育内容の充実を図るため、空調設備整備を行います。				
	対象	市民 公立こども園在園児				
	内容	体温調節の機能が十分に発達していない幼児の通う施設であるこども園のうち、空調設備の更新が必要な保育室・遊戯室に空調設備の整備を行います。				
	分類	法定受託事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所					
整備概要						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		51,510	35,100	1,957	56,467	50,286	36,419
○内は人件費、公債費を含む		(53,150)	(35,490)	(4,357)	(58,897)	(51,926)	(38,059)
細事業費内訳	工事費	51,510	33,869	0	51,944	49,394	36,419
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	1,231	1,957	4,523	892	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,640	390	2,400	2,430	1,640	1,640
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	38,600	0	0	0	0	27,300
	その他	0	35,100	1,957	51,944	31,173	0
	一般財源	12,910	0	0	4,523	19,113	9,119
○内は人件費、公債費を含む	(14,550)	(390)	(2,400)	(6,953)	(20,753)	(10,759)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園空調設備設置事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	空調設備改修箇所数	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	所	1	2	2	1	2
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	空調設備の更新が必要なこども園の保育室、遊戯室に空調設備の改修工事を行うことにより環境整備が図られました。また、光熱費のランニングコストの面からも効果ありました。
-------	---

令和元年度の実施内容	東豊中こども園の空調設備改修工事を実施しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	体温調節の機能が十分に発達していない幼児の通う施設であることから、機器の更新が必要です。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	機器の更新により、ランニングコストの面からも効率性が見込まれます。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	○高 ●中 ○低
	空調設備改修工事実施により、保育環境の充実を図ることができました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	「夢・はぐくむ」公立こども園整備計画も踏まえ、設置後15年以上経過した設備を中心に計画的に更新していきます。

備考	
----	--

投資的

050201

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1 / 2 ]

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	こども園の園児の教育・保育が円滑に実施され、園児の安全が確保できるよう老朽化に伴う施設の建物、設備の維持補修工事を行います。		
	対象	内部 市立こども園（26園）		
	内容	公立こども園の施設について整備を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立こども園（26園）		
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		72,713	0	0	0	0	53,262
（内は人件費、公債費を含む）		(75,173)	(0)	(0)	(0)	(0)	(55,722)
細事業費内訳	工事費	72,552	0	0	0	0	53,262
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	161	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,460	0	0	0	0	2,460
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	72,713	0	0	0	0	53,262
（内は人件費、公債費を含む）	(75,173)	(0)	(0)	(0)	(0)	(55,722)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	公立こども園運営管理事業 公立こども園整備事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	工事箇所数	単位	1			4	1	1
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	改修工事を行うことにより、環境整備が図られるとともに、安心・安全な保育の環境を維持していく事につながります。
-------	--

令和元年度の実施内容	高川こども園の外装改修工事を実施しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公立こども園の老朽化が進む中、緊急度の高いものから工事を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 工事により頻繁に行っていた修繕が減り、ランニングコストの面からも効率性が見込まれます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 工事を行うことにより、児童の安全が確保できました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 公立こども園の老朽化に対応するため、今後も計画的に取り組む必要があります。 令和2年度は「公立こども園再整備計画（前期）」に基づき、改修工事に係る設計を進めます。
備考	



事業名	子育て支援事業 給食費・教材費等の実費徴収に係る補足給付事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保育料以外に事業者が行う実費徴収において、低所得世帯を対象として費用の一部を助成することで特定教育・保育施設の更なる円滑な利用を図ります。		
	対象	市民 認可施設に在園する子どもの保護者のうち生活保護受給者。		
	内容	認可施設に在園する低所得で生計が困難である世帯の子どもの保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入費用または行事への参加費用等の一部を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市実費徴収に係る補足給付補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,284 (3,214)	0 (0)	524 (924)	626 (2,246)	743 (3,203)	603 (2,533)
細事業費内訳	需用費	50	0	0	23	0	19
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,234	0	524	603	743	585
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,930	0	400	1,620	2,460	1,930
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	411	0	0	316	495	407
	府支出金	411	0	152	201	248	196
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	462 (2,392)	0 (0)	372 (772)	109 (1,729)	0 (2,460)	0 (1,930)	

補助金	所轄官庁等 内閣府
制度の名称等	実費徴収に係る補足給付事業
補助率・補助額等	国1/3、府1/3、市1/3

事業名	子育て支援事業 給食費・教材費等の実費徴収に係る補足給付事業	
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	支給人数	単位	241		29	38	38	33
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	実費徴収に係る補足給付費の支給により、認可施設に在籍する低所得世帯の支援となる。
-------	--

令和元年度の実施内容	低所得世帯の負担軽減のため、引き続き補足給付を実施しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	本補足給付を実施することにより、低所得者層の特定教育・保育施設の円滑な利用に対する支援につながったと考えます。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 本事業は低所得者層支援に一定の効果ができていると考えられるため、引き続き現状のまま継続します。
備考	

事業名	いじめ防止支援事業 豊中市いじめ問題再調査委員会の運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課	604500 児童生徒課		

事業の概要	目的	いじめ防止対策推進法に基づき法第30条第2項の規定により必要な場合は、教育委員会の調査の結果について再調査することで、公平・中立な審査を行い、適切な処置及び再発防止につなげます。		
	対象	市民		
	内容	いじめ防止対策推進法に基づき必要な場合に、法第28条第1項の規定による調査の結果について再調査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市教育委員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市いじめ問題対策連絡協議会等条例第3条
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (9)	0 (0)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	0	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (9)	0 (0)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	いじめ防止支援事業 豊中市いじめ問題再調査委員会の運営					
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な処置</li> <li>・いじめ問題再発防止</li> </ul>
-------	--

令和元年度の実施内容	事案なきため、委員会開催はしませんでした。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	情報収集	情報収集	情報収集	情報収集

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	<small>実施主体</small> ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	<small>実施方法</small> ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 実施・予算執行はありませんでしたが、情報収集を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 いじめ防止対策推進法に基づくしくみとして必要な事業です。
備考	

投資的

047005

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	保育サービスの充実 保育士・保育所支援センター事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	待機児解消が喫緊の課題である中、多様な取り組みを通じて保育の担い手を確保します。		
	対象	未設定		
	内容	保育士の経験のある方や保育士の資格を持っているが現在働いていない方等に対し就職・再就職の求職登録を行い、求人を行っている豊中市内の保育所等の情報を紹介しながら保育の仕事への就職をサポートします。 子育て支援員研修保育士の認定に必要な知識や技能等を習得するための研修を実施します。 市独自で保育士等に直接支給する手当を創設することで、市内の保育の担い手を確保します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所			
	整備概要			
	根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等		

協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア		
----------	---	--	--

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額		6,828	0	0	3,287	4,032	4,486
○内は人件費、公債費を含む		(9,168)	(0)	(0)	(4,277)	(6,372)	(6,826)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,631	0	0	2,987	0	3,699
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,197	0	0	300	0	787
	人件費	2,340	0	0	990	2,340	2,340
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,741	0	0	3,287	3,677	3,589
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	86	0	0	0	0	10
	一般財源	3,001	0	0	0	355	887
○内は人件費、公債費を含む		(5,341)	(0)	(0)	(990)	(2,695)	(3,227)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	保育サービスの充実 保育士・保育所支援センター事業	
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	採用者数	単位					
	横ばい			2	13	9	9
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	保育施設に保育の担い手を充足させます。
-------	---------------------

令和元年度の実施内容	保育士・保育所支援センター窓口にて市民及び事業者からの相談を受けました。保育士確保策として、子育て支援員研修や保育士試験対策セミナー、就職支援セミナーを実施したほか、とよなか保育士助成金制度を新設し、制度周知や支援金交付を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市内の保育士不足解消に向けて必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 広告活動等を行うこと等が実績に影響しやすいため効率性は良いと思われます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 就職に至った数がまだ少ないため、より一層の取り組みが必要です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 とよなか保育士助成金や各種セミナーの広報活動をより一層強化し、効果的な保育士確保策の周知に取り組んでいきます。
備考	

非投資的

033062

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	「子育て・子育て支援行動計画」の推進 「子育て・子育て支援行動計画」の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもが健やかに育まれる仕組みづくりを推進するため、子育て・子育て支援に関する行動計画を策定するとともに、計画の実施状況について評価・検証を行います。		
	対象	その他 市内の子どもと子育て家庭/市民/行政		
	内容	○こども審議会、こども施策推進本部会議の運営を行い、子育て・子育ての支援に関する施策を総合的に実施します。また、第1期子育て・子育て支援行動計画の総括を行い、第2期行動計画を策定します。 ○子ども健やか育み条例の周知・啓発、結婚前から育児までの切れ目のない支援、子どもの未来応援施策の推進などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども総合計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子ども健やか育み条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		13,894 (41,364)	14,511 (25,431)	12,903 (30,903)	12,584 (23,519)	17,195 (44,665)	13,165 (40,635)
細事業費内訳	需用費	556	528	257	237	730	532
	委託料	11,702	12,748	6,280	6,566	11,452	11,490
	補助金等	10	10	4,379	4,591	3,859	10
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,626	1,223	1,988	1,190	1,154	1,133
	人件費	27,470	10,920	18,000	10,935	27,470	27,470
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	2,250	0
	府支出金	5,000	13,791	8,806	4,581	3,849	5,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	1	0	3	4	5
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,892 (36,362)	719 (11,639)	4,097 (22,097)	8,000 (18,935)	11,092 (38,562)	8,160 (35,630)	
補助金 制度等	所轄官庁等 内閣府/大阪府 制度の名称等 地域少子化対策重点推進交付金/大阪府新子育て支援交付金 補助率・補助額等 1/2、交付上限7,500千円（事業費ベース15,000千円） / 10/10（1事業500万）						

事業名	「子育て・子育て支援行動計画」の推進 「子育て・子育て支援行動計画」の推進
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	こども審議会の開催回数 上向き	単位	4	5	6	6	6
	出典: こども政策課調べ	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	計画の着実な実施等
-------	-----------

令和元年度の実施内容	子ども健やか育み条例及び子育て・子育て支援行動計画「こどもすこやか育みプラン・とよなか」に基づき、こども審議会で進捗を管理しました。また、第2期豊中市子育て・子育て支援行動計画を策定しました。地域における様々な主体による子どもの居場所づくりの充実や学校を核としたセーフティネットの仕組みを検討しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の進捗管理</li> <li>子どもの未来応援施策とりまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の評価</li> <li>事業実施状況報告書発行</li> <li>子どもの未来応援施策に関する基本的な考え方策定公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施状況報告書に対する市民意見募集（出張）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援ガイド配布</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市における子どもの育ちと子育て支援の根幹をなす総合的な計画であり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>計画の進捗管理にあたっては、照会業務等の効率化を図る必要があります。なお、平成27年度末に本部会議委員構成等の見直しを図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>行政計画であり、市が実施すべきものです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>子どもの育ちと子育て支援は、全ての部局に関わるものであり、全庁横断的な推進体制のもと取り組みます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>多岐にわたる計画の効果的かつ円滑な進捗管理を行うため、各年度の事業実施調査を行い、特徴的な取組みをとりあげ、評価を行いました。また、今年度も子どもワークショップを行い、子どもの社会参加事業の充実を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>子育て・子育て支援施策を総合的に推進し、子どもの社会参加の取組みも行うことができました。今後も総合的な進捗管理を行うとともに、子どもの未来応援施策や相談支援など部局横断的な取組みの連携、子どもの社会参加事業も充実させていきます。</p>
備考	



非投資的

048583

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	認定こども園等教育・保育推進事業 認定こども園等教育・保育推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市内の公立・民間こども園等の教育・保育の質の向上のため、各種研修会や会議を行います。		
	対象	事業者その他団体 公立こども園職員 民間保育施設職員		
	内容	保育の質の向上及び人権保育の推進に向けた研修などに取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権保育基本方針、幼保小連携推進事業実施要綱、サウンドスクール実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,845 (23,745)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,236 (19,496)	3,790 (21,690)
細事業費内訳	需用費	498	0	0	0	851	404
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,377	0	0	0	1,000	2,377
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,970	0	0	0	1,385	1,009
	人件費	17,900	0	0	0	16,260	17,900
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,313	0	0	0	1,373	1,313
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	120	0	0	0	120	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,412 (22,312)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,743 (18,003)	2,477 (20,377)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	認定こども園等教育・保育推進事業 認定こども園等教育・保育推進事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	フォーラム参加人数	単位					
	出典:	人			99	151	0
	幼保小連絡協議会夏期研修会参加人数	単位					
	出典:	人	216	208	192	178	194
		単位					
	出典:						

事業の効果	保育教諭・保育士・幼稚園教諭などの資質向上につながる取り組みです。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	教育・保育の質の向上をめざし、理論、実技などさまざまなテーマで研修を実施しました。また、市民・保護者に向けて、つぶやき展等を通じ、人権保育に取り組みました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市内就学前施設における教育・保育の質の向上を行うため、必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市内就学前施設に対して研修等を実施することにより、教育・保育の質の向上が効率的に実施されています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市内就学前施設の教育・保育の質の向上に関する内容であり、市が実施するべきと考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市内就学前施設の教育・保育の質の向上に関する内容であり、市が実施することは妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 教育・保育の質の向上をめざして、研修等を実施しました。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き市内就学前施設における教育・保育の質の向上を目指していきますが、感染症対策の観点からも、研修方法等、取り組みの検討が必要です。
備考	

非投資的

001230

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	子育て支援センターほっぺ運営管理事業 子育て支援センターほっぺ車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	車両の維持管理です。		
	対象	内部		
	内容	子育て支援センターほっぺで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		587 (2,227)	357 (747)	367 (767)	326 (1,136)	326 (736)	566 (2,206)
細事業費内訳	需用費	153	129	122	82	83	137
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	434	229	246	245	244	430
	人件費	1,640	390	400	810	410	1,640
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	196	119	122	109	109	189
	府支出金	196	119	122	109	109	189
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	56	0	0	0	52
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	195 (1,835)	63 (453)	123 (523)	108 (918)	108 (518)	136 (1,776)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	厚生労働省、大阪府 子ども・子育て支援交付金 国1/3,府1/3					

事業名	子育て支援センターほっぺ運営管理事業 子育て支援センターほっぺ車両管理	
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	早期のケース対応ができました。
-------	-----------------

令和元年度の実施内容	こども相談課で使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 子育て支援をする中で、早期の対応をする場合に必要です。
--------	---

B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的な運用ができました。
--------	---------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	○高 ●中 ○低 早期のケース対応が図れました。
-------	-----------------------------

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 継続して事業を行う必要があります。
------------	---

備考	
----	--

非投資的

001379

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	子育て支援センターほっぺ運営管理事業 子育て支援センターほっぺ施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	121001001 子育て支援センターほっぺ		
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子育て支援センター事業の運営を円滑に行います。 豊中市すこやかプラザ子育て支援センターほっぺの維持管理です。		
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭です。		
	内容	子育て支援センターほっぺの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,147 (10,787)	6,507 (7,257)	6,386 (7,136)	6,522 (7,692)	8,598 (9,008)	8,418 (10,058)
細事業費内訳	需用費	3,185	1,754	1,636	1,845	2,693	2,507
	委託料	5,840	4,691	4,662	4,672	5,785	5,761
	補助金等	116	0	0	0	115	144
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6	61	88	5	6	6
	人件費	1,640	750	750	1,170	410	1,640
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,041	2,123	2,074	2,113	2,866	2,806
	府支出金	3,041	2,123	2,074	2,113	2,866	2,806
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	24	139	163	183	160	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,041 (4,681)	2,122 (2,872)	2,075 (2,825)	2,113 (3,283)	2,706 (3,116)	2,806 (4,446)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	厚生労働省、大阪府 子ども・子育て支援交付金 国1/3, 府1/3					

事業名	子育て支援センターほっぺ運営管理事業 子育て支援センターほっぺ施設管理
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	安心安全な施設を維持管理することにより、市民の利用の増加につながりました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	子育て支援センターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 子育て支援の拠点として必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的な運営ができました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 子育て支援拠点として、市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 子育て支援として市が実施することは妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 子育て支援拠点として、安心安全な施設を維持しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 子育て支援拠点として、さらに安心安全な施設を維持しています。
備考	

投資的

040089

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 03
基本政策	08

[ 1/2 ]

事業名	放課後児童健全育成事業所運営 民間放課後児童健全育成事業所運営助成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間の放課後児童健全育成事業所を支援します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	放課後児童健全育成事業を実施する民間事業所に対し、受入児童数、開設日数等により、運営助成を行います。		
	分類	法定受託事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法（第6条の2 第2項）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
事業費総額		5,996	0	0	0	0	0
○内は人件費、公債費を含む		(5,996)	(390)	(800)	(810)	(820)	(0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,996	0	0	0	0	0
	人件費	0	390	800	810	820	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,993	0	0	0	0	0
	府支出金	1,993	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,010	0	0	0	0	0
○内は人件費、公債費を含む		(2,010)	(390)	(800)	(810)	(820)	(0)
補助金	所轄官庁等	厚生労働省					
	制度の名称等	放課後児童健全育成事業					
	補助率・補助額等	補助基準額の1/3					

事業名	放課後児童健全育成事業所運営 民間放課後児童健全育成事業所運営助成	
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施団体	単位	3				0	0
	出典:	箇所						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	社会状況の変化に伴う保護者の多様なニーズを踏まえ、子育て・子育てを支援できます。
-------	--

令和元年度の実施内容	運営助成を行う事業対象はありませんでした。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未実施	未実施	未実施	未実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 「豊中市子育て・子育て支援行動計画」で定めた目標事業量の確保などに寄与しています。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 民間事業者が利用しやすい制度となるよう制度の見直しが必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施すべきものです。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 助成の仕組みについて、利用しやすいよう見直しが必要です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 令和元年度は助成した事業所ありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和元年度をもって、事業を廃止しました。
備考	



非投資的

001369

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 03
基本政策	02,01

[ 1/2 ]

事業名	こども家庭相談室事業 児童虐待相談事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府池田子ども家庭センターなどの関係機関と連携しながら、児童虐待の予防や早期発見、再発防止に努めることにより、子どもの人権を守り、健やかな成長を支援します。		
	対象	市民 18歳未満の子どもとその家族		
	内容	児童虐待の通告及び相談の受理、調査、支援の実施を行います。 児童虐待の予防と早期発見、早期援助開始のため、子どもにかかわる機関や団体を構成員とする豊中市子どもを守る地域ネットワークの連携を強化し、子どもの権利の擁護及び子どもと家庭の福祉の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童虐待の防止に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,390 (41,940)	8,275 (37,135)	7,397 (35,397)	15,264 (39,564)	9,068 (41,978)	7,306 (41,856)
細事業費内訳	需用費	545	462	394	2,626	759	495
	委託料	168	788	166	166	555	167
	補助金等	26	21	21	21	21	26
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	714	0
	その他	6,651	7,003	6,817	12,450	7,020	6,619
	人件費	34,550	28,860	28,000	24,300	32,910	34,550
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,918	1,948	2,868	5,374	4,352	3,112
	府支出金	1,552	902	1,569	1,726	1,780	1,676
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,920 (37,470)	5,425 (34,285)	2,960 (30,960)	8,164 (32,464)	2,936 (35,846)	2,518 (37,068)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	子育て支援対策臨時特例交付金、大阪府地域福祉・子育て支援交付金					
	補助率・補助額等	子育て支援特例交付金 1回1,400円の1/2、大阪府地域福祉・子育て支援交付金100%					

事業名	こども家庭相談室事業 児童虐待相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	児童虐待相談件数 下向き	単位	750	363	414	727	824	961
	出典: 担当課調査	件						
	子どもを守る地域ネットワーク会議開催数 横ばい	単位	15	15	15	15	15	
	出典: 担当課調べ	回						
		単位						
出典:								

事業の効果	児童虐待対応件数が増加している中で、児童虐待相談事業により被虐待児童の重症化を防ぐことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施を行いました。 子どもを守る地域ネットワーク（代表者会議等）を運営するとともに、ネットワーク研修会を開催するなど支援機関との連携強化を図りました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 子どもを守る地域ネットワーク代表者会議・運営会議（3回）・ケース検討会議（25回）実施	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 子どもを守る地域ネットワーク実務者会議・運営会議（3回）・ケース検討会議（28回）	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 子どもを守る地域ネットワーク運営会議（3回）・ケース検討会議（27回） 研修会（1回） 市民向啓発活動（1回）	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 子どもを守る地域ネットワーク運営会議（3回）・ケース検討会議（24回） 学校卒業式等での見守り強化を実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 児童虐待対応及び予防・早期発見の観点から、今後ますます市の役割が大きくなっていくことが考えられます。状況によっては、さらなる体制強化が必要になってきます。また、近年、児童虐待相談だけでなく、市民や関係機関から、子どもに関係する様々な相談が多く寄せられるようになってきています。多様な相談体制を検討するとともに、職員のさらなるスキルアップを図り充実していきます。
備考	

事業名	こども家庭相談室事業 家庭児童相談事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	平成27年度から「こども総合相談窓口」を設置し、子どもと家庭に関するさまざまな相談に対応してきましたが、平成29年度からは受付時間を広げ、夜間・休日を含めいつでも相談できる環境を整備することにより、保護者が安心して子育てができるよう支援します。子育てに関する不安や負担感を軽減することにより、児童虐待の予防にもつながります。相談受付時間を広げることにより、悩みを抱える子どもが相談しやすい状況になります。		
	対象	市民 18歳未満の子どもとその家族。		
	内容	平成29年度市役所閉庁時及び閉庁時間における子どもと家庭に関する電話相談業務とこども専用フリーダイヤルを豊中市に誘致した児童養護施設設置事業者に委託し、24時間365日対応としました。相談しやすい環境を整えることにより、子どものことや子育てに関する悩みや不安、子ども自身の友人や家族関係などの相談を受け、保護者や子どもを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,295 (30,915)	8,922 (16,722)	14,489 (22,489)	10,495 (22,645)	10,056 (20,006)	11,927 (30,547)
細事業費内訳	需用費	1,067	1,422	858	836	609	1,042
	委託料	2,383	0	0	1,629	1,992	2,382
	補助金等	290	61	62	73	80	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,905	5,708	2,321	0	0
	その他	8,555	5,534	7,860	5,636	7,376	8,504
	人件費	18,620	7,800	8,000	12,150	9,950	18,620
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	12,255	8,870	14,100	9,751	9,740	11,405
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	15	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	40 (18,660)	52 (7,852)	374 (8,374)	744 (12,894)	316 (10,266)	522 (19,142)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	母子家庭等対策支援事業費等国庫補助金、保育緊急確保事業 母子家庭：1/2 保育緊急：国1/3府1/3					

事業名	こども家庭相談室事業 家庭児童相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	家庭児童相談件数	900	641	1,078	1,462	2,514	2,795
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	児童虐待の未然防止および養育支援につながりました。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	こども総合相談窓口及びこども専用フリーダイヤル「とよなかつ子ダイヤル」を開設し24時間365日対応しました。夜間・休日の対応を市が誘致した児童養護施設に委託し、市民や関係機関に周知徹底するとともに市民サービスの充実を図りました。年度末は新型コロナウイルス感染症に関連した相談について適切な情報提供、助言を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	総合相談窓口の設置 市民、関係機関への周知	総合相談窓口の設置 市民、関係機関への周知	総合相談窓口の設置 市民、関係機関への周知	総合相談窓口の設置 市民、関係機関への周知

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。市民から幅広く相談を受けることにより、市民の不安や悩みを緩和することができました。そのことで児童虐待の未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民から幅広く相談を受けることにより、市民の不安や悩みを緩和することができました。そのことで児童虐待の未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。また新型コロナ関連の相談を受ける中で、子育て家庭の様々なストレス、困難への対応の必要性、相談窓口の役割を改めて認識しました。より多くの相談を受理できるようLINE相談窓口を開設し、今後も相談窓口の周知や相談職員体制の充実を図っていきます。</p>
備考	

事業名	障害児施設通所 障害児施設通所	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害を持つ児童あるいは発達に課題のある児童が社会に適応できるように、通所等のサービスを通じて支援を行います。		
	対象	市民 市内在住で障害を有する児童及び発達に課題のある児童		
	内容	障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を受けるに当たっての相談、支給決定及び受給者証発行等の業務を行います。 障害児通所給付費（障害児通所支援に係る費用）の審査請求等の業務（大阪府国民健康保険連合会とのやり取り）を行います。また、発達障害児を育てた保護者であるペアレントメンターの体験談を元にした講演会といった保護者支援などの事業を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,628,283 (1,656,983)	703,573 (729,313)	881,435 (906,235)	1,157,964 (1,178,214)	1,355,428 (1,375,108)	1,611,105 (1,639,805)
細事業費内訳	需用費	229	273	265	110	246	270
	委託料	3,089	583	583	856	1,177	2,706
	補助金等	2,736	0	1,400	1,400	1,400	2,124
	扶助費	1,608,734	701,211	867,871	1,143,217	1,339,235	1,592,553
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,240	0	2,127	2,209	2,224	5,664
	その他	11,255	1,505	9,188	10,172	11,145	7,788
	人件費	28,700	25,740	24,800	20,250	19,680	28,700
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	796,796	353,445	430,390	585,845	694,435	782,153
	府支出金	422,070	175,303	220,495	289,246	338,432	399,242
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3	3	3	1,268
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	409,417 (438,117)	174,825 (200,565)	230,547 (255,347)	282,870 (303,120)	322,558 (342,238)	428,442 (457,142)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 障害児入所給付費等国庫負担金、大阪府障がい児通所給付費等負担金、大阪府新子育て支援交付金 補助率・補助額等 国庫負担金(1/2)、大阪府負担金(1/4)、大阪府新子育て支援交付金(10/10)						

事業名	障害児施設通所 障害児施設通所
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ利用件数	18,490	11,108	13,493	16,450	20,590	24,032
	上向き						
	出典: 担当課調べ	単位	件				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	発達に課題のある児童が、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う施設（事業所）へ通所することを支援し、よりスムーズに社会生活に適応できるようになりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	障害児通所支援に係る相談、支給決定、受給者証の発行等を行いました。障害児通所給付費の請求審査等の業務を行いました。保育士、教員等を対象とした発達支援・障害児支援者研修会を実施しました。障害児通所支援事業所研修会を実施しました。障害児通所支援事業者連絡会設置に向けた検討会を実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として、障害児通所支援事業所が購入したマスク等衛生用品の費用を補助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児通所支援に係る支給決定及び通所受給者証の発行</li> <li>障害児通所給付費の請求審査等の業務</li> <li>保育士、教員等に対する支援者研修会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児通所支援に係る支給決定及び通所受給者証の発行</li> <li>障害児通所給付費の請求審査等の業務</li> <li>保育士、教員等に対する支援者研修会</li> <li>通所支援事業者連絡会設置に向けた検討会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児通所支援に係る支給決定及び通所受給者証の発行</li> <li>障害児通所給付費の請求審査等の業務</li> <li>保育士、教員等に対する支援者研修会</li> <li>通所支援事業者対象研修会</li> <li>通所支援事業者連絡会設置に向けた検討会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児通所支援に係る支給決定及び通所受給者証の発行</li> <li>障害児通所給付費の請求審査等の業務</li> <li>保育士、教員等に対する支援者研修会</li> <li>通所支援事業者対象研修会</li> <li>通所支援事業者連絡会設置に向けた検討会</li> <li>衛生用品購入費用の補助</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>発達に課題がある児童への社会適応を促し二次障害を防ぐために極めて必要である。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害児通所支援の利用目的、ニーズ等を勘案のうえ支給決定を行い、より適切なサービスの提供に努めた。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>より適切なサービスを提供するために、保護者を含めた包括的な支援が他部署との連携のもとに必要となるため現在の実施が望ましい。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害児相談支援事業等を活用し、障害児に必要な支援をより適切に提供することができた。</li> <li>支援者研修を実施し806名が参加した。</li> </ul>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害児通所給付の支給決定における考え方を整理し明確化する。</li> <li>障害児通所支援事業者連絡会を設置し事業者が主体となって課題を共有し支援の質の向上を目指す。</li> <li>市域における障害児支援の充実に向け保育士や教員等対象の支援者研修を継続して実施する。</li> </ul>
備考	

事業名	障害児福祉の推進 障害児福祉計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	児童福祉法に基づく障害児通所支援に係るサービスの提供体制を計画的に確保するため、市町村障害児福祉計画を策定します。		
	対象	その他		
	内容	障害児通所支援や障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標に関する事項及び障害児通所支援や障害児相談支援の種類ごとの必要な量の見込みを定めます。 また、計画の実施状況についての評価・検証を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	児童福祉法第33条の20
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			検討・実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		498 (4,598)	0 (0)	0 (0)	369 (2,394)	0 (0)	379 (4,479)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	59	0	0
	委託料	341	0	0	242	0	201
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	147	0	0	69	0	178
	人件費	4,100	0	0	2,025	0	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	498 (4,598)	0 (0)	0 (0)	369 (2,394)	0 (0)	379 (4,479)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害児福祉の推進 障害児福祉計画の推進
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	第6期障害福祉計画・第2期豊中市障害児福祉計画の策定に向け、障害児通所支援受給者証を持つ児童に対するアンケート調査を行いました。障害児福祉計画の重点取組みのうち、医療的ケア児支援連絡会議を設置し、医療的ケア児に関する現状と課題の共有等を行いました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・医療的ケア児支援連絡会議 ・保育士や教員等に対する支援者研修会	・医療的ケア児支援連絡会議 ・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の策定に向け、障害児通所支援受給者証を持つ児童に対するアンケート調査 ・保育士や教員等に対する支援者研修会	・医療的ケア児支援連絡会議 ・保育士や教員等に対する支援者研修会	・保育士や教員等に対する支援者研修会

A. 必要性	○高 ●中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ・令和3年度の第2期障害児福祉計画の策定に向け、障害児施策の実施状況の把握等の取組を行います。 ・医療的ケア児を含む重症心身障害児及びその保護者・家族実態調査を行います。
備考	



非投資的

050734

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	児童発達支援センター運営管理事業 児童発達支援センター施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童発達支援センターの円滑な運営		
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族、支援者		
	内容	【あゆみ学園施設運営、しいの実学園施設運営を統合】障害や発達に課題のある子ども、保護者、家族等の支援に係る児童発達支援センターの運営全般を行います。通所給付費、診療報酬等の請求事務をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・健康保険法・医療法・医療法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則・豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,122 (19,377)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,887 (18,142)
細事業費内訳	需用費	415	0	0	0	0	450
	委託料	268	0	0	0	0	126
	補助金等	248	0	0	0	0	63
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,191	0	0	0	0	9,249
	人件費	8,255	0	0	0	0	8,255
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,122	0	0	0	0	9,887
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8,255)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (8,255)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター運営管理事業 児童発達支援センター施設運営
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	児童発達支援事業契約児数	80					72
	出典: 市政年鑑						
	こども療育相談利用者数	600					
	出典: 市政年鑑						
	診療所利用児数	150					
	出典: 市政年鑑						

事業の効果	多職種の職員が連携し、障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族が地域で生き生きとした生活できるよう支援しました。通所給付費や診療報酬の請求等を行うことで、歳入を確保することができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	児童発達支援センターにおける児童発達支援・放課後等デイサービス事業、こども療育相談事業、診療所等の各事業を充実させるよう運営全般を実施しました。親子通所利用児童タクシー送迎の運営、通所給付費や診療報酬等の請求事務を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	児童発達支援センターの広報活動 通所給付費、診療報酬等の請求事務 関係機関との連携調整	児童発達支援センターの広報活動 通所給付費、診療報酬等の請求事務 関係機関との連携調整	児童発達支援センターの広報活動 通所給付費、診療報酬等の請求事務 関係機関との連携調整	児童発達支援センターの広報活動 通所給付費、診療報酬等の請求事務 関係機関との連携調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>援助を必要とする障害児（者）やその家族を支援する施策を進める上で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今年度から運用を開始した児童発達支援センターの事業に対して効率的に業務を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>援助を必要とする障害児（者）やその家族にとって必要な施設であり、収入（診療報酬、通所給付費等）もあるので、現状の運営方法で妥当と思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童発達支援センターの円滑な事業実施に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、児童発達支援センターの円滑な事業実施ができるように取組みを進めます。</p>
備考	



事業名	児童発達支援センター運営管理事業 児童発達支援センター施設管理
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	児童発達支援事業契約児数	80					72
	出典: 市政年鑑						
	こども療育相談利用者数	600					1,629
	出典: 市政年鑑						
	診療所利用児数	150					146
	出典: 市政年鑑						

事業の効果	利用者の安全確保及び施設等の耐久性の維持
-------	----------------------

令和元年度の 実施内容	児童発達支援センター及び児童発達支援事業所あゆみの維持管理を行いました。
----------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持管理 清潔で安全な環境の整備	施設の維持管理 清潔で安全な環境の整備	施設の維持管理 清潔で安全な環境の整備	施設の維持管理 清潔で安全な環境の整備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 利用者の安全確保や施策の推進のための不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 児童福祉関連複合施設（旧あゆみ学園）の建物及び設備の補修が増えており、安全、衛生的な環境づくりのために総合的、専門的に点検や修繕することで事業の効率性を高める必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の財産であり、管理することは必要です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 必要性・効率性から実施方法は妥当といえます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 施設の総合的、専門的な管理が必要です。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 児童発達支援センター、児童福祉関連複合施設（旧あゆみ学園）ともに令和3年度から実施予定の包括施設管理業務委託の対象施設となっているために、その準備を進めます。また、今後の施設管理の方法や施設の在り方についての検討が必要です。
備考	

非投資的

050736

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 01 - 01 - 03  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	児童発達支援センター運営管理事業 児童発達支援センター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	車両の維持管理		
	対象	内部		
	内容	【あゆみ学園車両管理、しいの実学園車両管理を統合】児童発達支援センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例、豊中市立児童発達支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		381 (6,176)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	371 (6,166)
細事業費内訳	需用費	162	0	0	0	0	187
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	219	0	0	0	0	184
	人件費	5,795	0	0	0	0	5,795
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	381	0	0	0	0	49
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (5,795)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (6,117)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター運営管理事業 児童発達支援センター車両管理
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	相談に対する早期対応が図れます。
-------	------------------

令和元年度の実施内容	児童発達支援センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両の維持管理実施	車両の維持管理実施	車両の維持管理実施	車両の維持管理実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童発達支援センターの事業実施のために不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>所有車両の老朽化のために、故障時の対応に課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市の財産の管理のため、実施方法は妥当と言えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対して成果が出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>所有車両の老朽化のために、今後の方針の検討が必要です。</p>
備考	

事業名	児童発達支援センター事業 給食（児童発達支援センター）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童発達支援センターの児童発達支援事業（親子通園）において、子どもたちが、おいしく安全に、食事をすることで、心身の発達を促します。		
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	【給食（しいの実学園）を統合】児童発達支援センターの児童発達支援事業（親子通園）において、子どもの摂食機能に合わせつつ、様々な食材を用い、幅広い食事を提供します。保護者にも給食を提供することで、子どもの摂食機能に合わせた調理方法の伝達や、子どもの食事に関心を持ってもらえるよう支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則・豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,565 (35,065)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12,095 (32,595)
細事業費内訳	需用費	10,637	0	0	0	0	6,897
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	1,292
	その他	3,928	0	0	0	0	3,906
	人件費	20,500	0	0	0	0	20,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,565	0	0	0	0	6,203
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (20,500)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,892 (26,392)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター事業 給食（児童発達支援センター）
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	児童発達支援事業契約児数（親子通園利用児数のみ） 上向き 出典：市政年鑑	単位 人	30				29
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	子どもの摂食機能や偏食の傾向に合わせた工夫を行うことにより、食の幅が広がりこどもの心身の成長を促すとともに、食育につながりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	児童発達支援事業における親子通所利用児童とその保護者に給食の提供を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	安全でおいしい給食を提供しました。 食育の充実を図りました。 保護者の食育にもつなげました。	安全でおいしい給食を提供しました。 食育の充実を図りました。 保護者の食育にもつなげました。	安全でおいしい給食を提供しました。 食育の充実を図りました。 保護者の食育にもつなげました。	安全でおいしい給食を提供しました。 食育の充実を図りました。 保護者の食育にもつなげました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 親子通所利用児童には、発達上の課題として、食事に支援が必要な子どもの利用も多く、保護者が家庭での取り組みを学ぶことも含め、食事における適切な支援につなげるために重要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 通所特定費用減免制度の対象となっているが、コスト面から受益者負担の見直しが必要
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 段階づけた嚥下食も提供しており、現状としては市の実施が妥当であるが、民間事業者の嚥下食への対応について調査が必要
D. 成果	●高 ○中 ○低 子どもの摂食機能に合わせた給食を提供することにより、食育を促すことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 受益者負担の観点から通所特定費用減免取扱要綱について次年度変更を行います。
備考	



事業名	児童発達支援センター事業 児童発達支援・放課後等デイサービス事業（保育・療育）	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童発達支援センターにおいて、障害や発達に課題のある子どもが小集団での通所支援を通じて地域社会で自分らしく生活できるよう支援します。		
	対象	市民 概ね小学校2年生までの障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	【児童発達支援事業（くれよん親子教室）、あゆみ学園車両管理、保育（療育）（あゆみ学園）、給食（あゆみ学園）、保育（しいの実学園）を統合】小集団親子教室においては、就園・就学後にも対象を拡充し、子どもの発達特性にあった関わりを通して人や物、遊び等の興味を育てます。また、保護者の子どもの育ちや特性の気づきを促すとともに適切な関わりについて支援します。親子通園においては、人間関係の土台作りや基本的な生活習慣の獲得等を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		49,526 (128,816)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	39,070 (118,360)
細事業費内訳	需用費	850	0	0	0	0	776
	委託料	13,631	0	0	0	0	9,156
	補助金等	105	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	10,071	0	0	0	0	7,544
	その他	24,869	0	0	0	0	21,594
	人件費	79,290	0	0	0	0	79,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	49,526	0	0	0	0	39,021
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (79,290)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (79,339)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター事業 児童発達支援・放課後等デイサービス事業（保育・療育）
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	児童発達支援事業契約児数（親子通園） 上向き	30					29
	出典：市政年鑑						
	児童発達支援事業契約児数（小集団親子教室） 上向き	50					43
	出典：担当課調査						
	放課後等デイサービス契約児数（小集団親子教室） 上向き	10					2
	出典：市政年鑑						

事業の効果	子どもの発達特性に合わせた育ちを促すとともに、保護者の子どもの理解をすすめることにより、地域社会において自分らしく豊かに生き、子どもと家族が地域で主体的に社会生活を営めることをすすめました。
-------	---

令和元年度の実施内容	概ね小学校2年生までを対象にした児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業を実施しました。子どもの発達に不安のある保護者が、親子で遊びながら相談できる事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため、通所の自粛の協力要請を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施 初年度事業経過の振り返り	事業実施 （令和2年3月8日から新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため通所の自粛の協力要請） 次年度事業の計画

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様化する障害や発達特性に対応し、保護者と共に子どもの発達特性や育ちを確認し、適切な関わりについて支援できる事業として必須です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的なプログラムにより、専門的機能を有する早期の発達支援の拠点としての機能が発揮できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>子どもの発達特性や育ちについて、保護者の早期の気づきからの支援を親子通所で行う施設の特徴から、市が事業運営していくことが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>親子での通所を通し、人との関係の土台づくりや生活能力の向上について支援が行えました。また新たに策定しました発達アセスメント表を用いて、児童発達支援計画を立てることにより、保護者と目標や支援のあり方について共有することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>職員のアセスメント能力、相談対応力、調整能力の向上に取り組むことにより、支援の質の向上を図ります。</p>
備考	

事業名	児童発達支援センター事業 児童発達支援事業等民間委託	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童発達支援事業に関わる民間活力を導入し、発達支援の拡充を図ります。		
	対象	市民 就学前の障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	【児童発達支援事業（スマイル）を統合】子どもの障害や発達特性について、専門的な見立てを行い、集団生活に適応できるよう個別療育を行います。保護者の緊急時やレスパイトのための一時預かり事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人北摂杉の子会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,894 (26,689)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20,579 (26,374)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	20,745	0	0	0	0	20,551
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	149	0	0	0	0	28
	人件費	5,795	0	0	0	0	5,795
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,182	0	0	0	0	3,952
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,712 (18,507)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16,627 (22,422)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター事業 児童発達支援事業等民間委託
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	児童発達支援事業契約児数（個別療育） 横ばい	単位	30				
	出典：市政年鑑	人					
	障害児一時預かり利用児数 上向き	単位	250				
	出典：市政年鑑	人					
		単位					
	出典：						

事業の効果	子どもの地域生活に適応する土台作りになるとともに、家族支援の充実につなげました。
-------	--

令和元年度の実施内容	個別療育事業及び障害児一時預かり事業を民間事業者に委託して実施しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施 次年度個別療育事業の利用児募集

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公民連携しながら市域の発達支援の拡充を図るためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公民連携にて発達支援の向上に取り組めるため、委託事業として運営することが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を委託するだけでなく、運営会議等において市域の発達支援のあり方について意見交換し質の向上に取り組めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和2年度からは、個別療育、障害児一時預かりに合わせて単独通所事業も委託を行います。</p>
備考	

事業名	児童発達支援センター事業 単独通園事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害や発達に課題のある子どもが小集団での児童発達支援を通じて地域社会で自分らしく生活できるよう支援します。		
	対象	市民 就学前で3歳児以上の障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	【あゆみ学園車両管理、保育（療育）（あゆみ学園）、給食（あゆみ学園）を統合】小集団の児童発達支援を通し、子どもの興味や経験を広げ、人間関係の土台作りや基本的な生活習慣の獲得等を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		60,062 (109,262)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	60,739 (109,939)
細事業費内訳	需用費	406	0	0	0	0	251
	委託料	25,444	0	0	0	0	30,123
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	33,140	0	0	0	0	29,365
	その他	1,072	0	0	0	0	1,001
	人件費	49,200	0	0	0	0	49,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	50,809	0	0	0	0	28,846
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,253 (58,453)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	31,893 (81,093)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター事業 単独通園事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	児童発達支援事業契約児数（単独通園）	35					33
	単位						
	出典：市政年鑑	人					
	単位						
	出典：						
	単位						
出典：							

事業の効果	子どもの発達特性に合わせた育ちを促すことにより、地域社会において自分らしく豊かに生き、子どもと家族が地域で主体的に社会生活を営めることをすすめました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	3歳児以上の発達に課題のある子どもの単独通所での児童発達支援事業を実施しました。令和2年度本事業を委託する民間事業者との引継ぎを行いました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事業実施 次年度事業受託民間事業者との引継ぎ実施	事業実施 次年度事業受託民間事業者との引継ぎ実施	事業実施 次年度事業受託民間事業者との引継ぎ実施	事業実施 次年度事業受託民間事業者との引継ぎ実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 発達上の支援が必要な子どもに、小集団の中で、生活能力の向上や人との関係づくりの基礎を育てるためには重要な事業です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 人員配置や療育の内容等多様なニーズに対応するために見直しが必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 市域の発達支援の拡充を図るため民間活力の導入が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 令和2年度からの民間委託に向け、1年間をかけて丁寧な引継ぎを行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和2年度より民間事業者に委託して事業を継続します。
備考	

事業名	児童発達支援センター事業 こども療育相談事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害や発達に課題のある子どもや保護者、家族等の身近な相談窓口として総合的な調整を行うことにより、地域における生活支援の充実を図ります。		
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族、支援者等		
	内容	【障害児相談支援（あゆみ学園）、保育所等訪問支援（あゆみ学園）、障害児相談支援（しいの実学園）、保育所等訪問支援（しいの実学園）、障害児地域療育を統合】障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族、支援者等に対して、相談支援事業の基本相談や計画相談、保育所等訪問支援事業、巡回相談、障害児療育支援事業を組み合わせるとともに、多職種の専門職を配置することで、初期の相談対応からサービス利用の調整、子どもの所属する集団での支援まで総合的な支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則・豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,161 (61,461)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,617 (59,917)
細事業費内訳	需用費	21	0	0	0	0	61
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	92	0	0	0	0	69
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	1,124
	その他	8,048	0	0	0	0	5,362
	人件費	53,300	0	0	0	0	53,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	18	0	0	0	0	18
	府支出金	0	0	0	0	0	9
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,143	0	0	0	0	3,135
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (53,300)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (56,755)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター事業 こども療育相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	こども療育相談利用者数	600					1,695
	出典: 市政年鑑						
	単位						
	出典:						

事業の効果	子どもの育ちや発達特性、障害について評価し、具体的な支援の方向性について相談対応することにより、適切な支援につなげていくことができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	障害や発達に課題のある子ども、保護者、支援者等に対し基本相談、計画相談、障害児等療育支援事業、巡回相談等を実施しました。保護者支援としてペアレントメンター事業を実施しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般初期相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等各事業の実施 関係機関との調整	一般初期相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等各事業の実施 関係機関との調整	一般初期相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等各事業の実施 関係機関との調整	一般初期相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等各事業の実施 関係機関との調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 発達支援の必要な子ども、保護者、家族、支援者等の初期の総合相談窓口として重要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 多職種の専門職を配置し、子どもとその保護者、家族、支援者の相談に対応できています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 必要性が高い中、相談支援事業の基本相談や療育支援事業については報酬がなく、市で実施することが妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 巡回相談を市域の就学前施設で行いました。また、児童発達支援センターに来所しにくい保護者の要望に対して、子育て支援センターにおけるふれあい相談にて相談対応を行う等支援の拡充を図れました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 保護者支援の拡充を図るため、令和2年度から子育て発達支援プログラム（ペアレント・プログラム、ペアレントトレーニング）を実施します。
備考	



事業名	児童発達支援センター事業 診療・看護・訓練	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害や発達に課題のある子どもの心身機能の医学的な見立てを行うことにより、医学的リハビリテーションの実施や専門医療機関の紹介等適切な治療につなげていきます。		
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	【医療型児童発達支援センター（しいの実学園）を統合】医師の診療及び医学的リハビリテーション（理学療法・作業療法・言語聴覚療法）を実施します。平成31年度は発達障害にまで対象を拡充します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・健康保険法・医療法・医療法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則・豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,219 (77,729)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,808 (77,318)
細事業費内訳	需用費	400	0	0	0	0	323
	委託料	217	0	0	0	0	216
	補助金等	300	0	0	0	0	285
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,302	0	0	0	0	9,982
	人件費	66,510	0	0	0	0	66,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,216	0	0	0	0	10,808
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3 (66,513)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (66,510)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター事業 診療・看護・訓練
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	児童発達支援センター診療所利用児数	150					146
	上向き						
	出典: 市政年鑑	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	障害や発達に課題のある子どもに対し、医学的な見立てによる医学的リハビリテーションや専門医療機関の紹介等適切な治療につなげることにより、地域生活の充実が図れました。
-------	---

令和元年度の実施内容	障害や発達に課題のある子どもを対象に、医師の診療、医学的リハビリテーションを実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	医師の診療、医学的リハビリテーションを実施 専門医療機関との連携システムの検討	医師の診療、医学的リハビリテーションを実施 専門医療機関との連携システムの検討	医師の診療、医学的リハビリテーションを実施 専門医療機関との連携システムの検討	医師の診療、医学的リハビリテーションを実施 専門医療機関との連携システムの検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>身体障害児に対する医学的リハビリテーションを実施するだけでなく、発達特性のある子どもの医学的な見立てや専門的医療機関の紹介を行う等、市域における医学的な発達支援を行う事業として不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市立豊中病院小児科と連携し効率的に運営を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の必要性は高いが、「障害児リハビリテーション料」等診療報酬が低く、市で実施していくことが妥当</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>身体障害のある子どもだけでなく、発達に課題のある子どもにも診療を実施し、児童発達支援事業やこども療育相談事業と連携することにより、具体的な支援につなげられています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小児科医等の確保に努め、診療機能の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	障害児施設通所 障害児通所サービス事業者等指定事務	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	児童福祉法に基づく事業所の指定を実施し、適切な障害福祉サービスの提供を確保します。		
	対象	事業者その他団体 指定障害児相談支援事業所、指定障害児通所支援事業所		
	内容	障害児相談支援事業所および障害児通所支援事業所を開所するために設備運営基準に適合するかどうかを審査し、基準に適合すると判断した場合は「指定」を行います。 また、指定の更新、指定内容の変更を行います。 その他、給付費の請求に関する届出、福祉・介護職員処遇改善加算に関する届出の事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,315 (16,665)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,169 (16,519)
細事業費内訳	需用費	28	0	0	0	0	35
	委託料	131	0	0	0	0	131
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,145	0	0	0	0	2,003
	その他	11	0	0	0	0	0
	人件費	14,350	0	0	0	0	14,350
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	1,142
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,315 (16,665)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,027 (15,377)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害児施設通所 障害児通所サービス事業者等指定事務
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	新規指定事業所数（障害児相談支援事業所） 横ばい	単位	1				
	出典:	か所					
	新規指定事業所数（障害児通所支援事業所） 横ばい	単位	5				8
	出典:	か所					
		単位					
	出典:						

事業の効果	新規事業所の指定により、適切な障害福祉サービスの提供を確保することができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	障害児通所支援事業所の指定、指定の更新、指定内容の変更を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業所の指定更新 事業所の指定内容の変更	事業所の指定 事業所の指定更新 事業所の指定内容の変更	事業所の指定 事業所の指定更新 事業所の指定内容の変更	事業所の指定 事業所の指定更新 事業所の指定内容の変更

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童福祉法に基づく指定事務のため、障害児福祉施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の見直しにより、これまで以上に事業の効率性を高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和元年度新規事業所開設にあたり、指定を行いました。また、既存事業所の指定更新、変更届処理を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も法令等に基づき継続して実施します。</p>
備考	